

としまの介護保険

介護保険事業実績統計

＜令和元年度（2019年度）実績＞

豊島区保健福祉部介護保険課

I. 介護保険事業統計数値

1. 人口推移	1
2. 第1号被保険者の推移	
(1)第1号被保険者のいる世帯数	2
(2)第1号被保険者数	2
(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）	3
3. 要介護・要支援認定者数	
(1)認定者数	4
(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）	5
(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較	6
4. 認定申請と審査判定の状況	
(1)審査会開催状況	7
(2)認定申請状況	7
(3)審査判定状況	7
(4)認定審査会審査判定状況（前回認定との比較）	8
(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数（特定疾病別）	9
5. 介護保険サービスの利用状況	
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数	10
(2)地域密着型（予防）サービス受給者数	12
(3)施設サービス受給者数	14
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較	16
6. 給付費の状況	
(1)給付費の推移	18
(2)給付費の財源	18
(3)給付費決算状況（平成30・令和元年度）	19
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較	22
(5)標準負担額減額	23
(6)負担限度額認定件数	23
(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除	24
(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数	24
(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数	24
(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付	24
7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況	
(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況	25
(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移	28
(3)第1号被保険者保険料収納率	29
(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況（平成30・令和元年度）	30
(5)第1期保険料（平成12年度～14年度）	31
(6)第2期保険料（平成15年度～17年度）	32
(7)第3期保険料（平成18年度～20年度）	34
(8)第4期保険料（平成21年度～23年度）	36

I. 介護保険事業統計数値

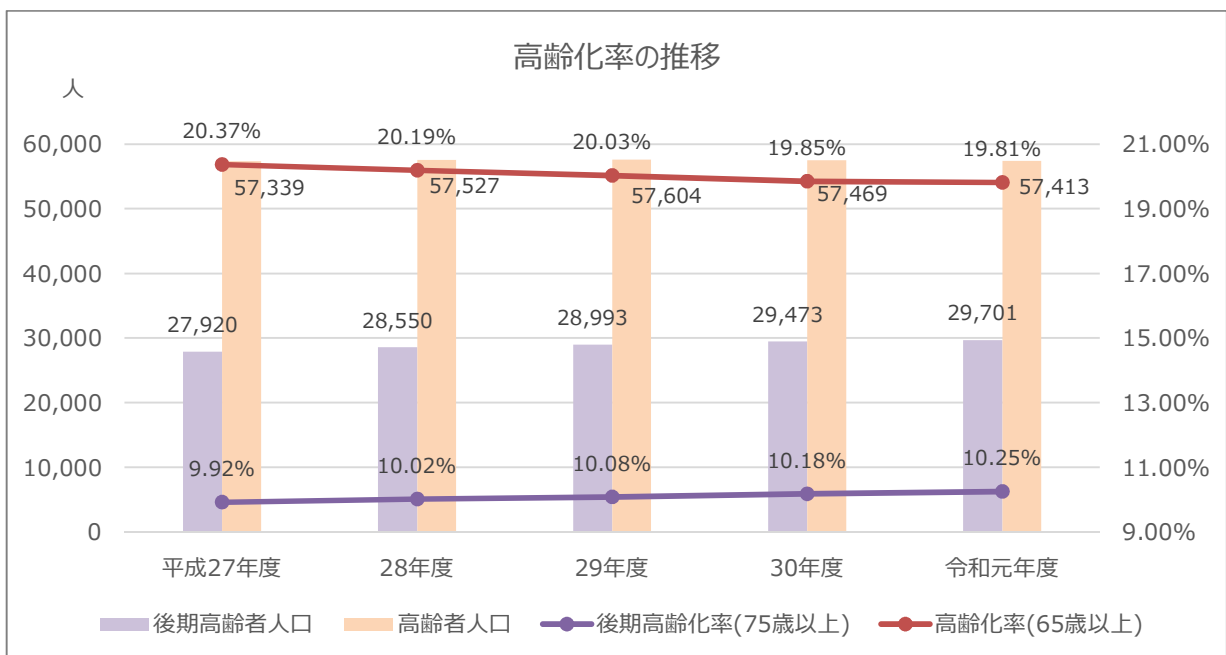
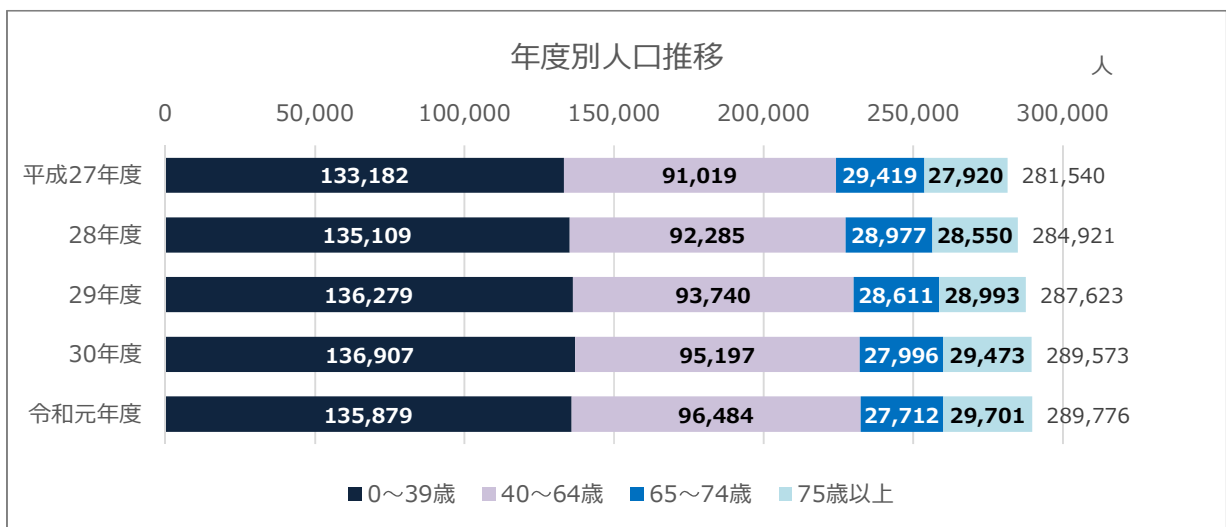
1. 人口推移

(人)

年度	豊島区 人口	年齢階層別区分								高齢者人口 (65歳以上の高齢者)	
		0～39歳		40～64歳		65～74歳		75歳以上		人数	高齢化率
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
平成27年度	281,540	133,182	47.30%	91,019	32.33%	29,419	10.45%	27,920	9.92%	57,339	20.37%
28年度	284,921	135,109	47.42%	92,285	32.39%	28,977	10.17%	28,550	10.02%	57,527	20.19%
29年度	287,623	136,279	47.38%	93,740	32.59%	28,611	9.95%	28,993	10.08%	57,604	20.03%
30年度	289,573	136,907	47.28%	95,197	32.87%	27,996	9.67%	29,473	10.18%	57,469	19.85%
令和元年度	289,776	135,879	46.89%	96,484	33.30%	27,712	9.56%	29,701	10.25%	57,413	19.81%

※各年度3月末の数値。

※住民基本台帳（外国人住民を含む）より。



2. 第1号被保険者の推移

(1) 第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)

年度	世帯数	増減	(内訳)	
			増	減
平成12年度	34,139	762	3,082	2,320
15年度	35,635	290	2,937	2,647
18年度	37,741	1,110	4,242	3,132
21年度	39,951	539	3,199	2,660
24年度	41,869	1,263	4,276	3,013
27年度	44,436	621	2,885	2,264
28年度	44,752	316	2,624	2,308
29年度	45,023	271	2,673	2,402
30年度	45,039	16	2,547	2,531
令和元年度	45,039	0	2,565	2,565

※各年度 介護保険事業状況報告年報より (介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載)

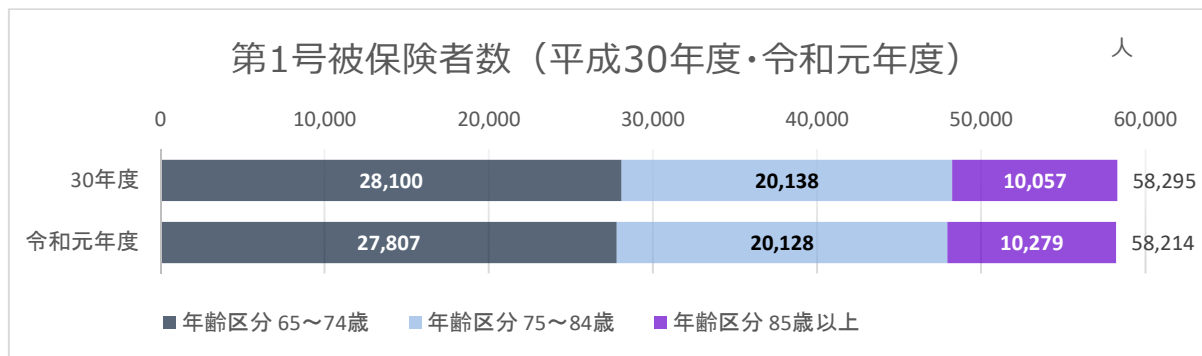
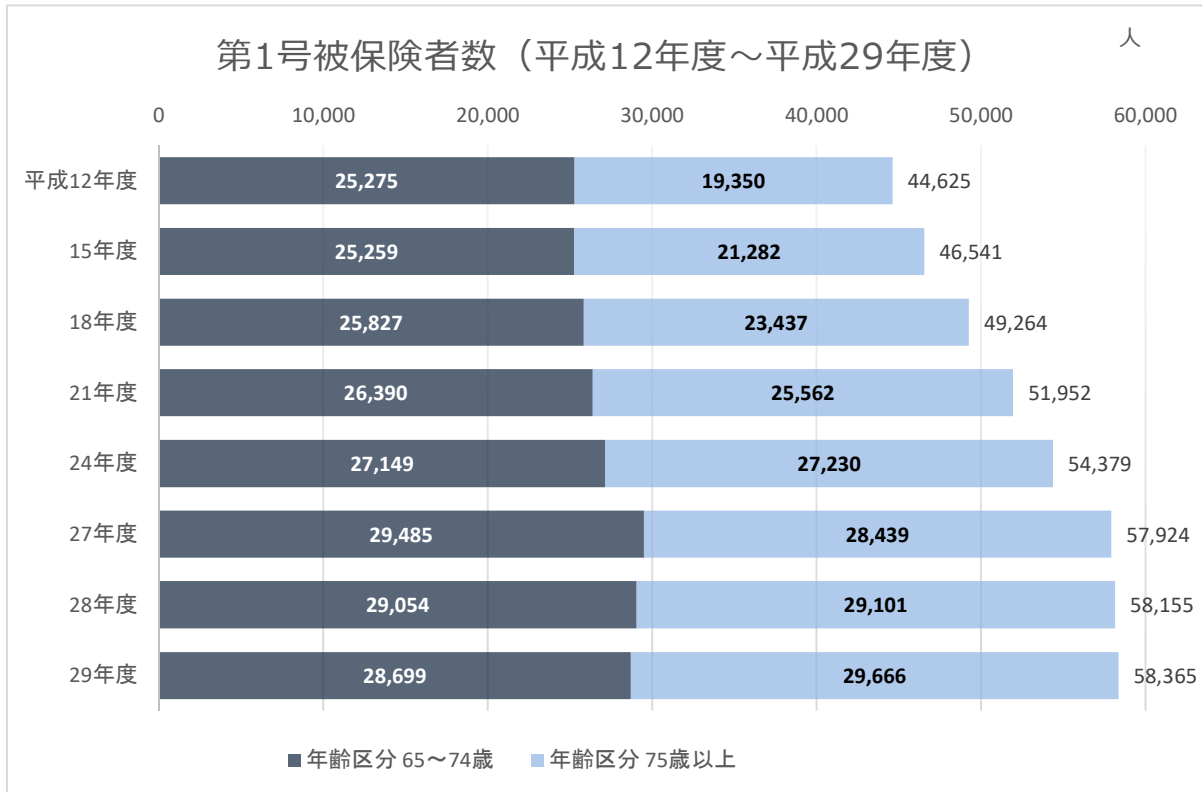
(2) 第1号被保険者数

年度	第1号被保険者数 (人)					対前年比
	総数	年齢区分		(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75歳以上	外国人	住所地特例	
平成12年度	44,625	25,275	19,350	357	294	-
15年度	46,541	25,259	21,282	357	290	-
18年度	49,264	25,827	23,437	350	422	-
21年度	51,952	26,390	25,562	375	491	-
24年度	54,379	27,149	27,230	430	524	-
27年度	57,924	29,485	28,439	513	657	101.4%
28年度	58,155	29,054	29,101	536	715	100.4%
29年度	58,365	28,699	29,666	593	845	100.4%

年度	第1号被保険者数 (人)						対前年比
	総数	年齢区分			(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75～84歳	85歳以上	外国人	住所地特例	
30年度	58,295	28,100	20,138	10,057	659	910	99.9%
令和元年度	58,214	27,807	20,128	10,279	731	931	99.9%

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より (介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年比は直近5年分を掲載)

※平成30年4月より、月報様式の変更に伴い、年齢を3区分で掲載。



(3) 第1号被保険者増減内訳（年度計）

（人）

年度	第1号被保険者数	増減	（増 加）				（減 少）			
			転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
平成12年度	44,625	1,171	666	3,027	17	3,710	884	1,495	160	2,539
15年度	46,541	338	594	2,586	7	3,187	1,030	1,688	131	2,849
18年度	49,264	1,382	719	3,196	165	4,080	916	1,685	97	2,698
21年度	51,952	590	645	2,731	4	3,380	861	1,827	102	2,790
24年度	54,379	1,744	728	4,049	53	4,830	933	2,013	140	3,086
27年度	57,924	820	772	3,125	11	3,908	867	2,185	36	3,088
28年度	58,155	231	679	2,751	17	3,447	936	2,238	42	3,216
29年度	58,365	210	693	2,760	12	3,465	987	2,233	35	3,255
30年度	58,295	▲ 70	663	2,638	26	3,327	1,032	2,319	46	3,397
令和元年度	58,214	▲ 81	621	2,542	27	3,190	1,054	2,158	59	3,271

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※増減の「その他」には職権・適用除外を含む。

3. 要介護・要支援認定者数

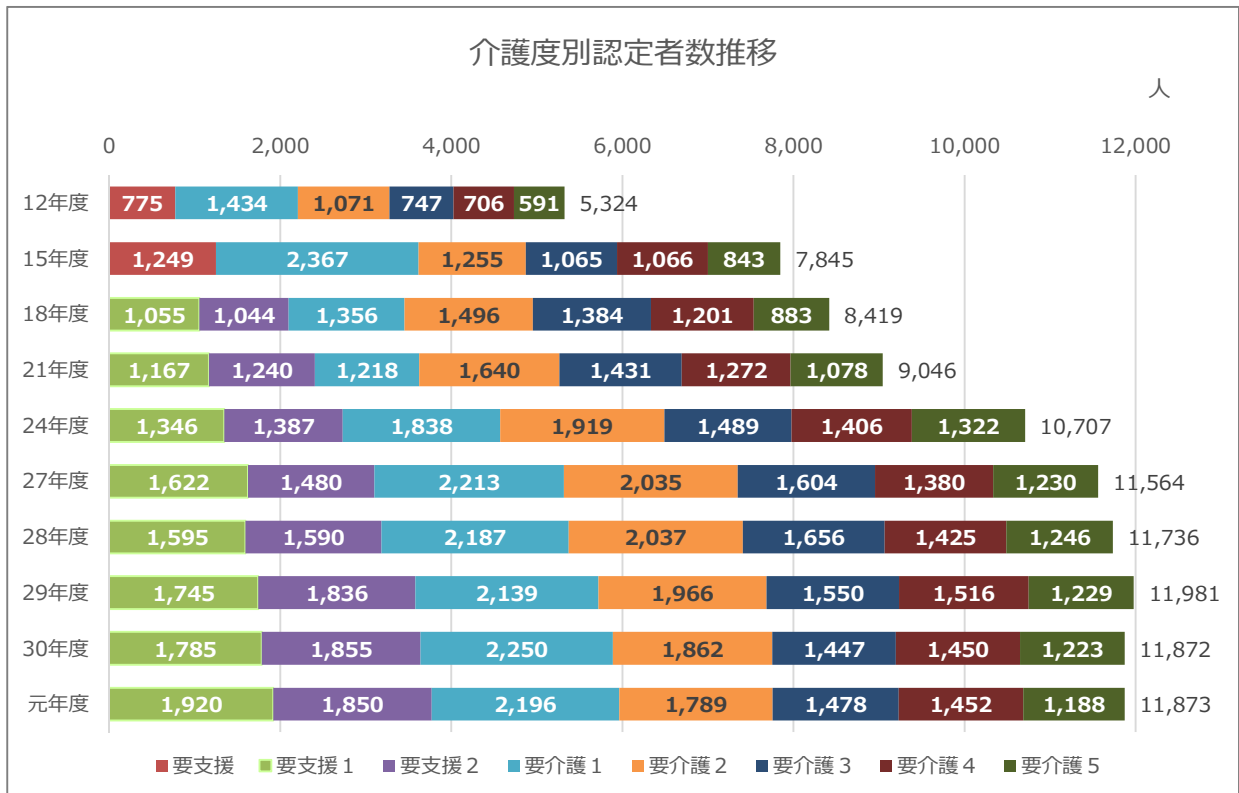
(1) 認定者数

(人)

年度	区分	要支援	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
平成 12年度	第1号被保険者	766	-	-	1,388	1,025	723	683	564	5,149
	第2号被保険者	9	-	-	46	46	24	23	27	175
	合計	775	-	-	1,434	1,071	747	706	591	5,324
15年度	第1号被保険者	1,238	-	-	2,299	1,202	1,017	1,031	810	7,597
	第2号被保険者	11	-	-	68	53	48	35	33	248
	合計	1,249	-	-	2,367	1,255	1,065	1,066	843	7,845
18年度	第1号被保険者	-	1,036	1,019	1,315	1,452	1,322	1,175	843	8,162
	第2号被保険者	-	19	25	41	44	62	26	40	257
	合計	-	1,055	1,044	1,356	1,496	1,384	1,201	883	8,419
21年度	第1号被保険者	-	1,152	1,210	1,201	1,584	1,394	1,242	1,040	8,823
	第2号被保険者	-	15	30	17	56	37	30	38	223
	合計	-	1,167	1,240	1,218	1,640	1,431	1,272	1,078	9,046
24年度	第1号被保険者	-	1,338	1,369	1,801	1,861	1,450	1,374	1,285	10,478
	第2号被保険者	-	8	18	37	58	39	32	37	229
	合計	-	1,346	1,387	1,838	1,919	1,489	1,406	1,322	10,707
27年度	第1号被保険者	-	1,608	1,458	2,180	1,981	1,567	1,352	1,201	11,347
	第2号被保険者	-	14	22	33	54	37	28	29	217
	合計	-	1,622	1,480	2,213	2,035	1,604	1,380	1,230	11,564
28年度	第1号被保険者	-	1,585	1,561	2,155	1,993	1,619	1,394	1,216	11,523
	第2号被保険者	-	10	29	32	44	37	31	30	213
	合計	-	1,595	1,590	2,187	2,037	1,656	1,425	1,246	11,736
29年度	第1号被保険者	-	1,735	1,798	2,108	1,910	1,520	1,489	1,201	11,761
	第2号被保険者	-	10	38	31	56	30	27	28	220
	合計	-	1,745	1,836	2,139	1,966	1,550	1,516	1,229	11,981
30年度	第1号被保険者	-	1,776	1,811	2,220	1,821	1,419	1,425	1,194	11,666
	第2号被保険者	-	9	44	30	41	28	25	29	206
	合計	-	1,785	1,855	2,250	1,862	1,447	1,450	1,223	11,872
令和 元年度	第1号被保険者	-	1,909	1,810	2,174	1,742	1,448	1,422	1,165	11,670
	第2号被保険者	-	11	40	22	47	30	30	23	203
	合計	-	1,920	1,850	2,196	1,789	1,478	1,452	1,188	11,873

※各年度介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

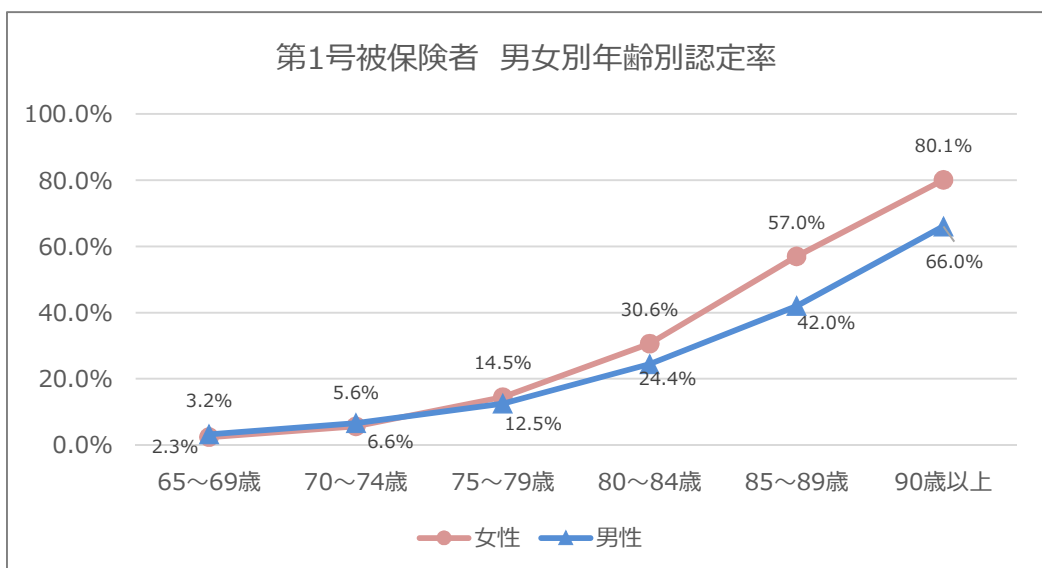
※平成18年4月の制度改正により、「要支援」は「要支援 1」に、「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分けられた。

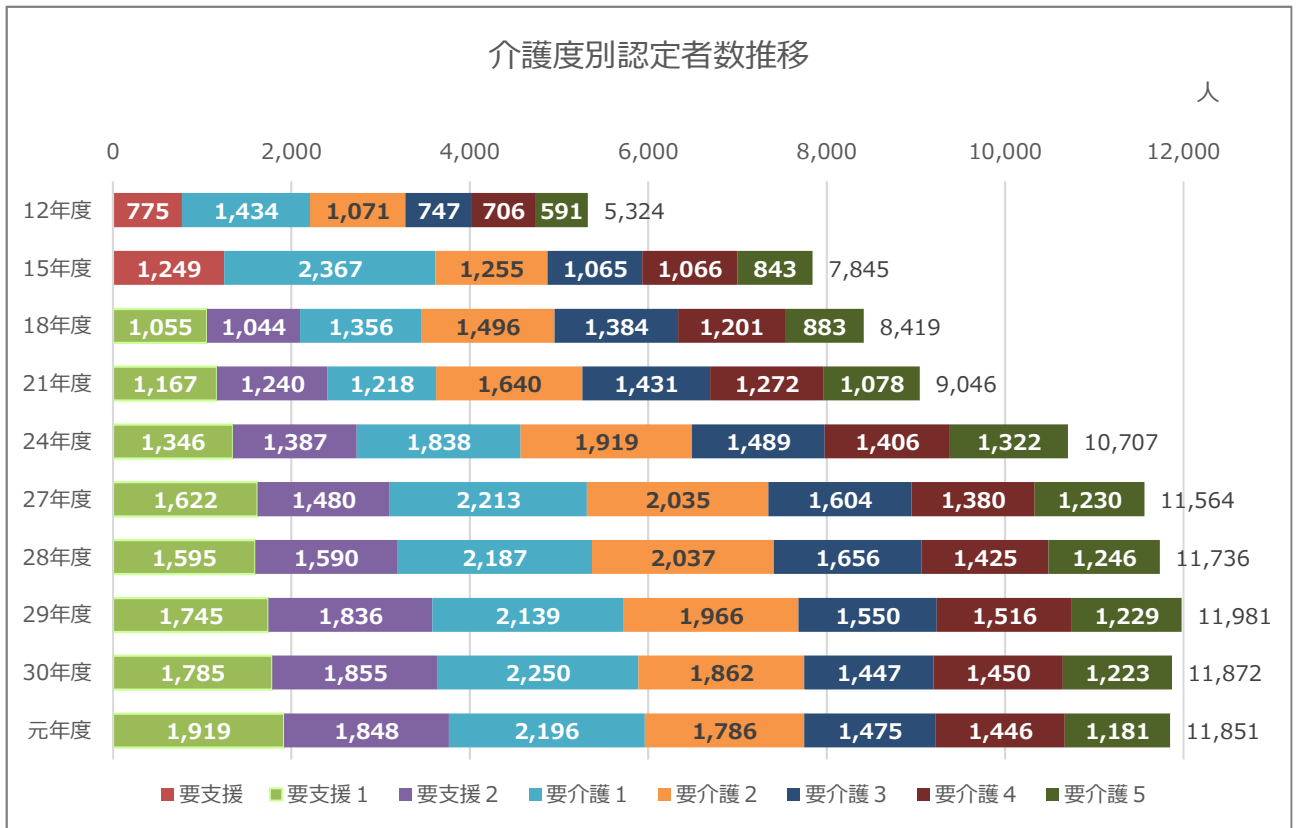


(2) 第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率 (参考) (人)

年齢	第1号被保険者数			認定者数			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65～69歳	6,430	6,719	13,149	151	214	365	2.3%	3.2%	2.8%
70～74歳	7,544	7,114	14,658	425	468	893	5.6%	6.6%	6.1%
75～79歳	6,386	5,053	11,439	925	630	1,555	14.5%	12.5%	13.6%
80～84歳	5,403	3,286	8,689	1,653	801	2,454	30.6%	24.4%	28.2%
85～89歳	4,174	1,922	6,096	2,380	807	3,187	57.0%	42.0%	52.3%
90歳以上	3,217	966	4,183	2,578	638	3,216	80.1%	66.0%	76.9%
合計	33,154	25,060	58,214	8,112	3,558	11,670	24.5%	14.2%	20.0%

※介護保険事業状況報告令和2年3月分より



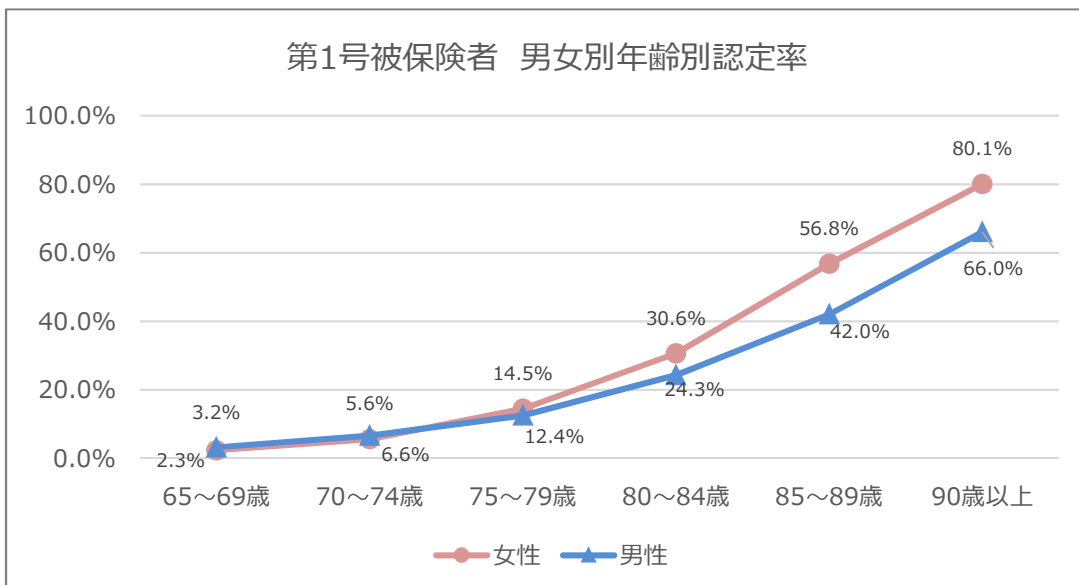


(2) 第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率 (参考)

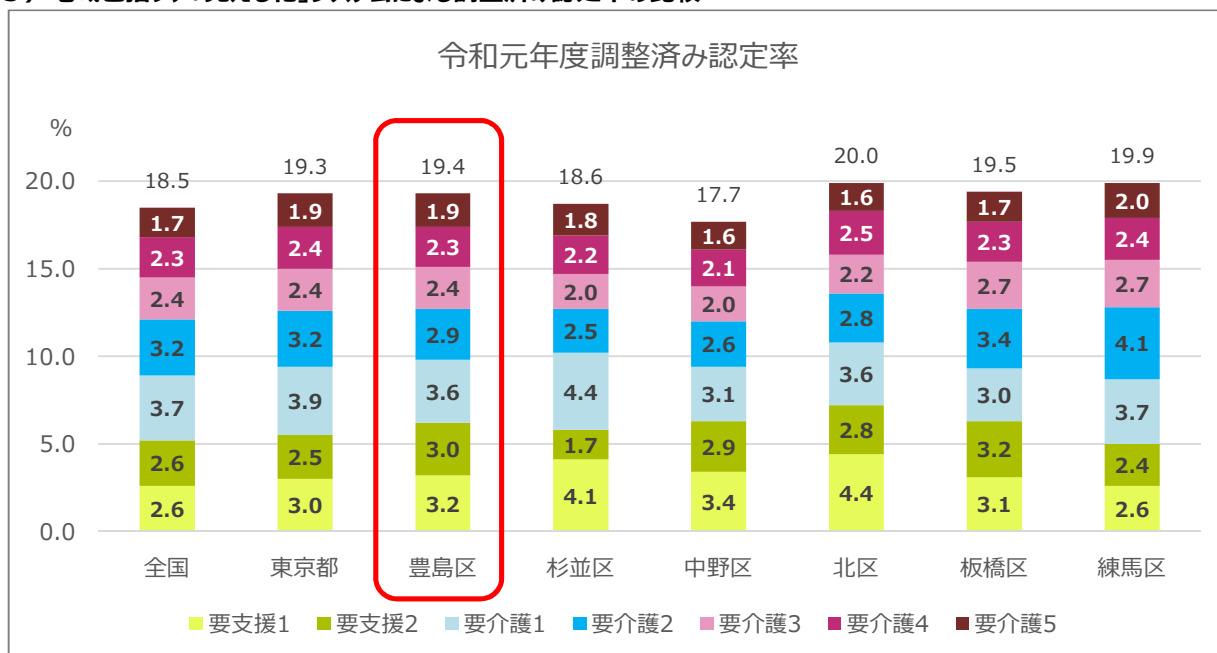
(人)

年齢	第1号被保険者数			認定者数			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65~69歳	6,430	6,719	13,149	151	214	365	2.3%	3.2%	2.8%
70~74歳	7,544	7,114	14,658	422	467	889	5.6%	6.6%	6.1%
75~79歳	6,386	5,053	11,439	925	629	1,554	14.5%	12.4%	13.6%
80~84歳	5,403	3,286	8,689	1,652	798	2,450	30.6%	24.3%	28.2%
85~89歳	4,174	1,922	6,096	2,370	807	3,177	56.8%	42.0%	52.1%
90歳以上	3,217	966	4,183	2,576	638	3,214	80.1%	66.0%	76.8%
合計	33,154	25,060	58,214	8,096	3,553	11,649	24.4%	14.2%	20.0%

※介護保険事業状況報告令和2年3月分より



(3) 地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.B5-a（令和2年10月5日取得）

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のことを意味する。令和元年度の調整済み認定率を全国、東京都、近隣の自治体と比べてみると、豊島区は全国、東京都より高く、近隣の自治体と比べると中間の位置にある。

4. 認定申請と審査判定の状況

(1) 審査会開催状況

年度	開催回数 (回)	審査件数 (件)	平均件数 (件)
平成27年度	466	12,013	25.8
28年度	479	12,469	26
29年度	347	8,279	23.9
30年度	440	11,415	25.9
令和元年度	359	9,202	25.6

(2) 認定申請状況 (件)

年度	認定申請件数			
	新規	更新	変更	合計
平成11年度	5,256	-	-	5,256
12年度	2,459	6,015	395	8,869
15年度	2,859	7,625	642	11,126
18年度	2,618	8,512	741	11,871
21年度	2,992	7,406	678	11,076
24年度	3,608	7,522	938	12,068
27年度	3,475	8,276	968	12,719
28年度	3,411	7,854	1,018	12,283
29年度	3,387	4,570	1,084	9,041
30年度	3,494	7,120	994	11,608
令和元年度	3,472	5,187	993	9,652

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※平成28年度より更新の認定有効期間が最長24カ月、30年度より最長36カ月となった。

※要介護認定申請日を基準に算出している。

(3) 審査判定状況 (件)

年度	審査判定件数									
	非該当	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成11年度	167	740	-	-	1,152	807	619	592	462	4,539
12年度	162	1,171	-	-	2,146	1,611	1,149	1,104	906	8,249
15年度	103	1,674	-	-	3,168	1,687	1,457	1,434	1,258	10,781
18年度	125	82	1,501	1,778	1,998	1,984	1,913	1,338	1,095	11,814
21年度	83	-	1,605	1,693	1,888	1,584	1,461	1,289	1,203	10,806
24年度	74	-	1,523	1,683	2,215	1,909	1,520	1,438	1,477	11,839
27年度	137	-	1,773	1,681	2,494	1,834	1,462	1,383	1,249	12,013
28年度	183	-	1,754	1,828	2,511	1,928	1,537	1,420	1,308	12,469
29年度	157	-	972	1,057	1,561	1,265	1,030	1,164	1,073	8,279
30年度	196	-	1,657	1,634	2,229	1,677	1,316	1,348	1,358	11,415
令和元年度	189	-	1,371	1,303	1,671	1,309	1,100	1,186	1,073	9,202

※1 介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

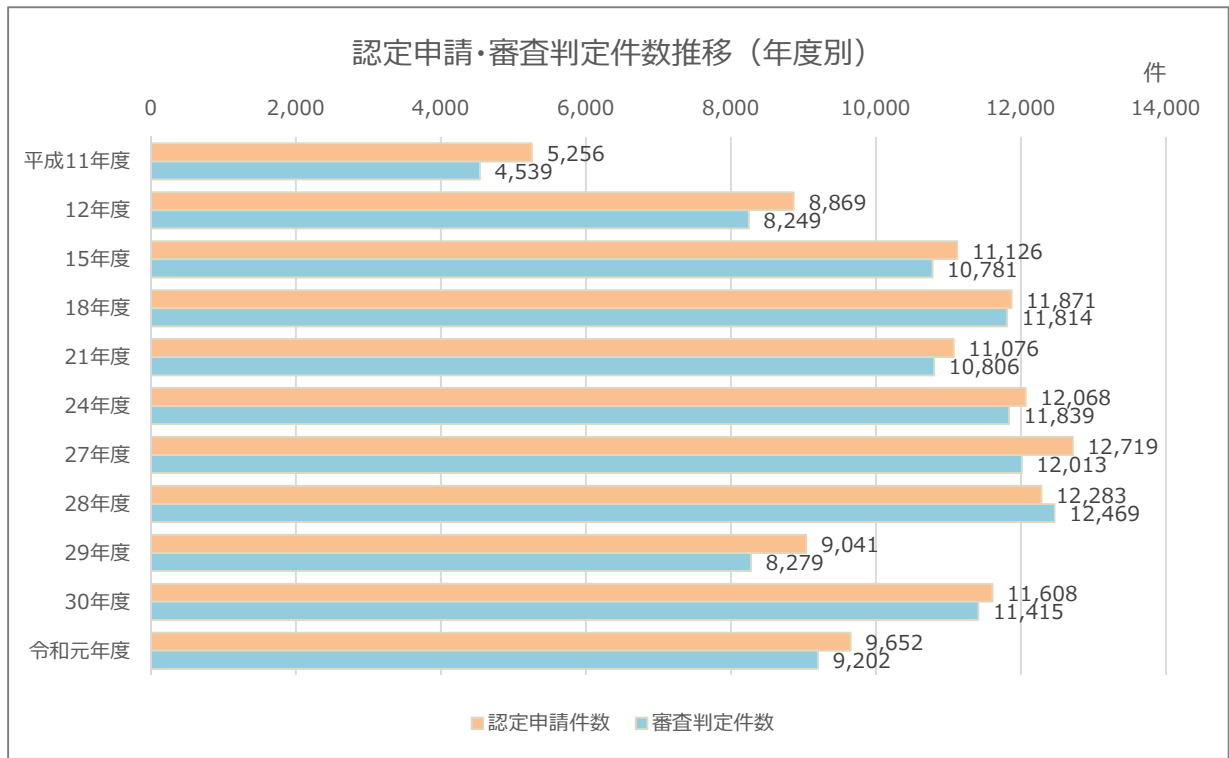
※2 年度中（当月中）における申請件数と審査判定件数は一致しない。

（例：3月末に申請を受け、翌月の4月に審査判定を行った場合）

※3 審査判定件数は、当該時点の判定結果を表したものであり、判定後における被保険者の転出や死亡等の資格喪失は反映されない。

※4 制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※5 要介護認定日を基準に算出している。

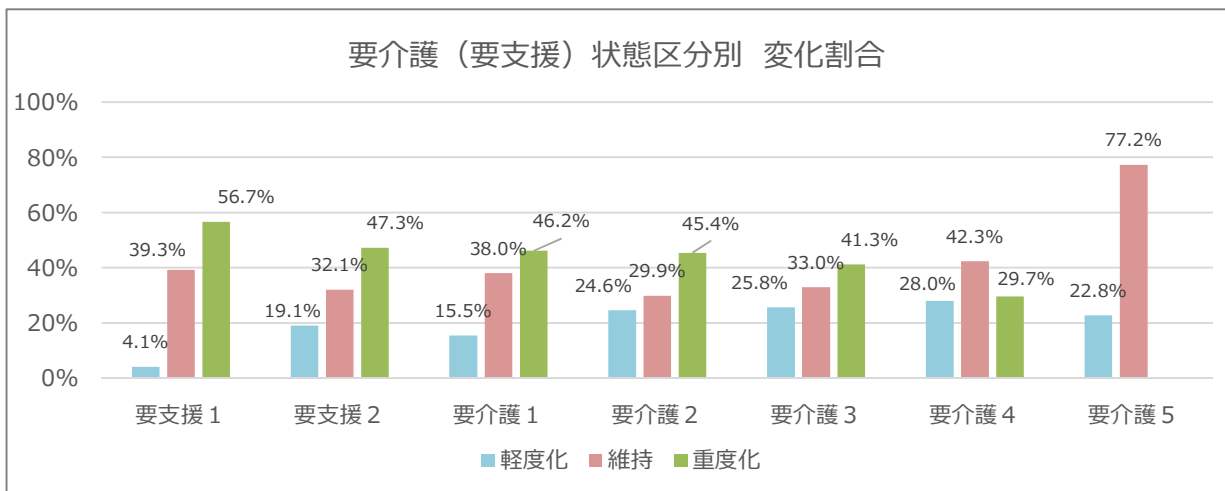


(4) 認定審査会審査判定状況（前回認定との比較）

（件）

		今回判定（二次判定）								計
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
前回判定	要支援1	47	451	279	176	91	49	36	20	1,149
	要支援2	18	228	383	221	141	86	75	42	1,194
	要介護1	6	87	155	594	317	187	145	73	1,564
	要介護2	1	27	82	171	341	229	187	101	1,139
	要介護3		11	16	57	122	264	215	115	800
	要介護4		10	10	29	60	103	321	225	758
	要介護5			5	9	10	23	63	373	483
	計	72	814	930	1,257	1,082	941	1,042	949	7,087

※新規申請者は除く。ただし、要支援者の要介護認定、前回認定後に更新せずに未認定期間があった者は含む。
 ※要介護認定日を基準に算出している。



※前回判定から介護度が下がった場合を「軽度化」、介護度が上がった場合を「重度化」、変更ない場合を「維持」としている。

※変化割合には今回判定で非該当となった場合を含めていない。

(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数(特定疾病別)

(件)

特定疾病	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	比率
がん*				10	15	11	13	49	27.22%
関節リウマチ		2	1	2	1	1		7	3.89%
筋萎縮性側索硬化症		2			1		3	6	3.33%
後縦靭帯骨化症		1	2					3	1.67%
骨折を伴う骨粗鬆症		3						3	1.67%
初老期における認知症			1					1	0.56%
進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病	2			5	1		1	9	5.00%
脊髄小脳変性症			1					1	0.56%
脊柱管狭窄症				1	3			4	2.22%
早老病								0	0.00%
多系統委縮症					1	1		2	1.11%
糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症		3	2	3	2	2		12	6.67%
脳血管疾患	9	14	8	18	7	11	12	79	43.89%
閉塞性動脈硬化症								0	0.00%
慢性閉塞性肺疾患						1		1	0.56%
両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症		1		1		1		3	1.67%
合計	11	26	15	40	31	28	29	180	100.00%

*がん・・・医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る。

※数値は令和元年度中の審査判定件数合計。

※各特定疾病の比率を四捨五入しているため、合計と一致しない。

※要介護認定日を基準に算出している。

5. 介護保険サービスの利用状況

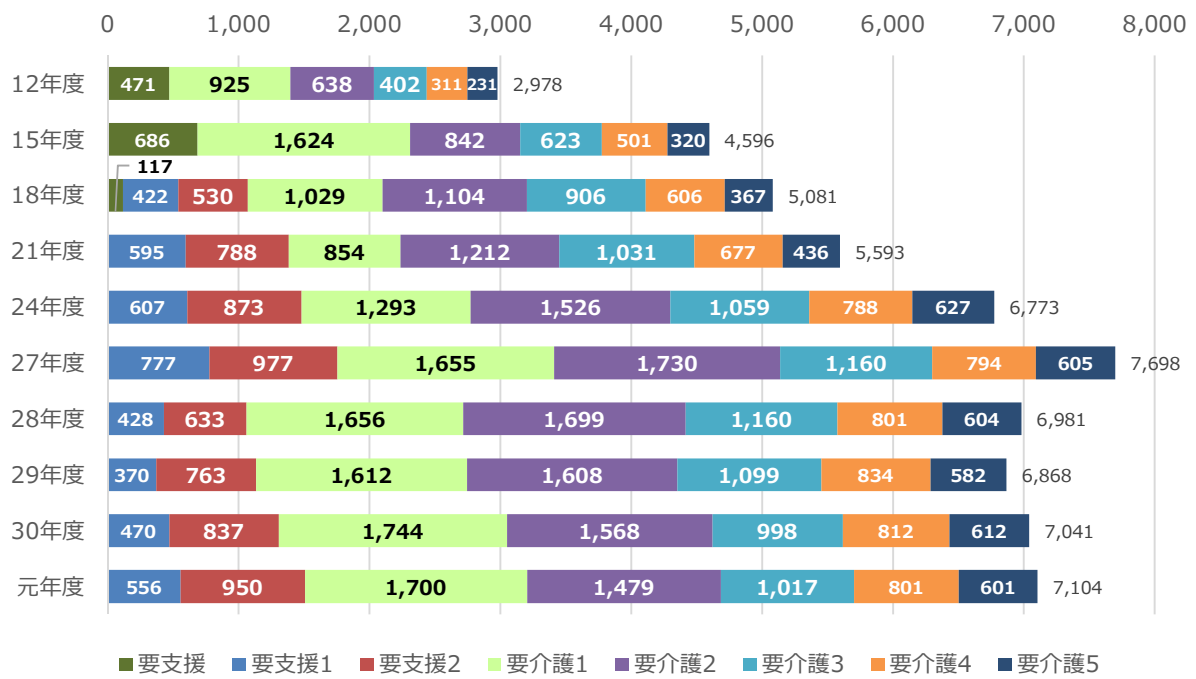
(1) 居宅介護（予防）サービス受給者数

(人)

年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 12年度	第1号被保険者	466	-	-	898	607	390	298	218	2,877
	第2号被保険者	5	-	-	27	31	12	13	13	101
	合計	471	-	-	925	638	402	311	231	2,978
15年度	第1号被保険者	677	-	-	1,581	806	590	484	306	4,444
	第2号被保険者	9	-	-	43	36	33	17	14	152
	合計	686	-	-	1,624	842	623	501	320	4,596
18年度	第1号被保険者	115	415	516	1,006	1,072	862	586	346	4,918
	第2号被保険者	2	7	14	23	32	44	20	21	163
	合計	117	422	530	1,029	1,104	906	606	367	5,081
21年度	第1号被保険者	-	587	774	844	1,167	1,001	659	416	5,448
	第2号被保険者	-	8	14	10	45	30	18	20	145
	合計	-	595	788	854	1,212	1,031	677	436	5,593
24年度	第1号被保険者	-	601	865	1,275	1,478	1,030	769	603	6,621
	第2号被保険者	-	6	8	18	48	29	19	24	152
	合計	-	607	873	1,293	1,526	1,059	788	627	6,773
27年度	第1号被保険者	-	770	967	1,631	1,690	1,126	775	580	7,539
	第2号被保険者	-	7	10	24	40	34	19	25	159
	合計	-	777	977	1,655	1,730	1,160	794	605	7,698
28年度	第1号被保険者	-	425	625	1,632	1,664	1,128	778	586	6,838
	第2号被保険者	-	3	8	24	35	32	23	18	143
	合計	-	428	633	1,656	1,699	1,160	801	604	6,981
29年度	第1号被保険者	-	369	747	1,588	1,567	1,078	812	559	6,720
	第2号被保険者	-	1	16	24	41	21	22	23	148
	合計	-	370	763	1,612	1,608	1,099	834	582	6,868
30年度	第1号被保険者	-	467	814	1,717	1,529	980	792	591	6,890
	第2号被保険者	-	3	23	27	39	18	20	21	151
	合計	-	470	837	1,744	1,568	998	812	612	7,041
令和 元年度	第1号被保険者	-	553	922	1,685	1,439	998	780	586	6,963
	第2号被保険者	-	3	28	15	40	19	21	15	141
	合計	-	556	950	1,700	1,479	1,017	801	601	7,104

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

居宅介護（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(2) 地域密着型(予防)サービス受給者数

(人)

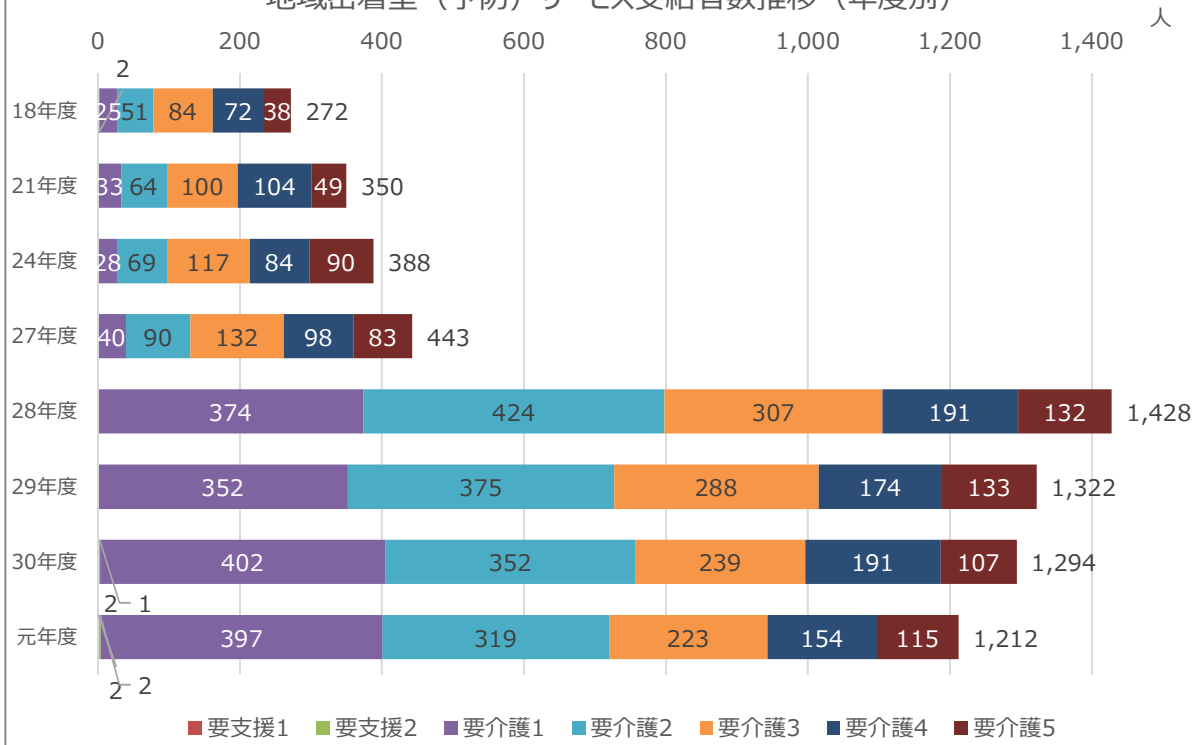
年度	被保険者区分	予防給付		介護給付					合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 18年度	第1号被保険者	2	0	24	51	82	70	37	266
	第2号被保険者	0	0	1	0	2	2	1	6
	合計	2	0	25	51	84	72	38	272
21年度	第1号被保険者	0	0	33	64	100	103	48	348
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	33	64	100	104	49	350
24年度	第1号被保険者	0	0	28	69	117	82	89	385
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	28	69	117	84	90	388
27年度	第1号被保険者	0	0	40	90	132	98	82	442
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	0	0	40	90	132	98	83	443
28年度	第1号被保険者	0	0	369	416	302	184	131	1,402
	第2号被保険者	0	0	5	8	5	7	1	26
	合計	0	0	374	424	307	191	132	1,428
29年度	第1号被保険者	0	0	349	367	282	170	132	1,300
	第2号被保険者	0	0	3	8	6	4	1	22
	合計	0	0	352	375	288	174	133	1,322
30年度	第1号被保険者	2	1	398	346	237	188	107	1,279
	第2号被保険者	0	0	4	6	2	3	0	15
	合計	2	1	402	352	239	191	107	1,294
令和 元年度	第1号被保険者	2	2	394	310	220	151	114	1,193
	第2号被保険者	0	0	3	9	3	3	1	19
	合計	2	2	397	319	223	154	115	1,212

※平成18年4月よりサービス提供開始。

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より(介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載)

※法改正により平成28年4月から定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行

地域密着型（予防）サービス受給者数推移（年度別）



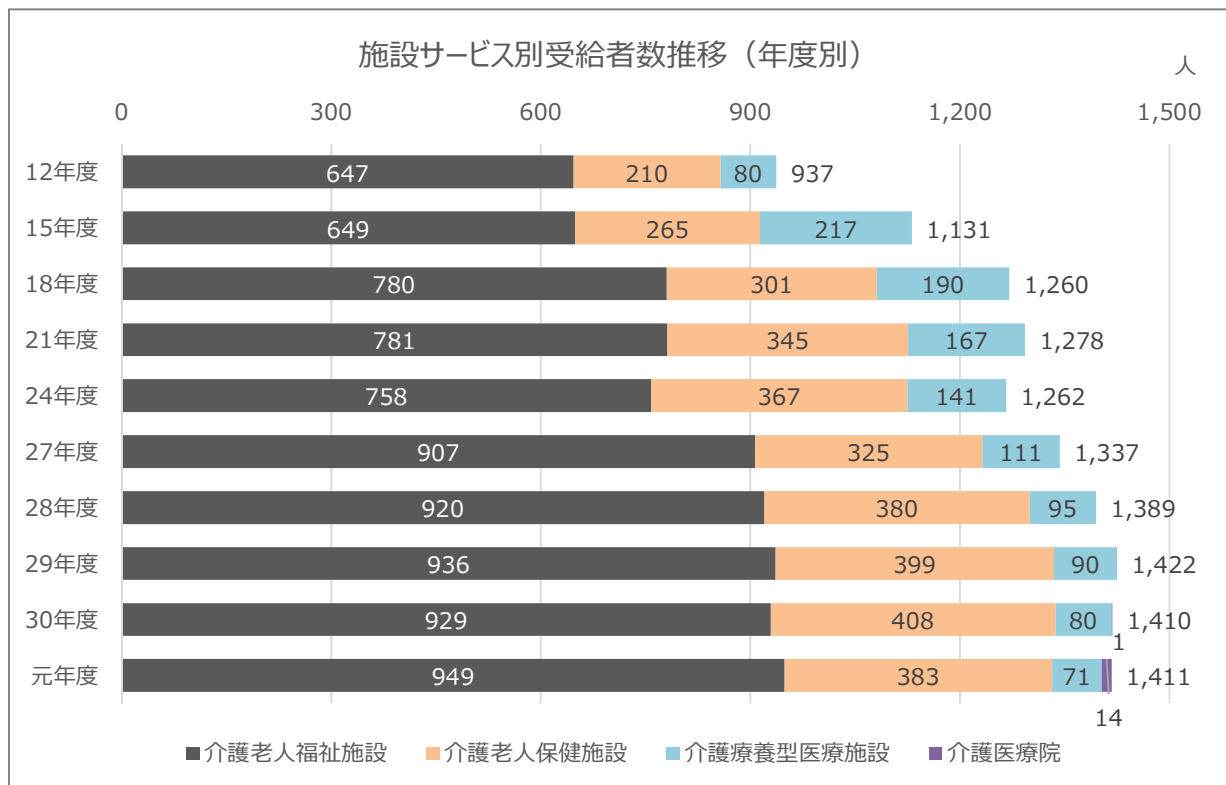
(3) 施設サービス受給者数

(人)

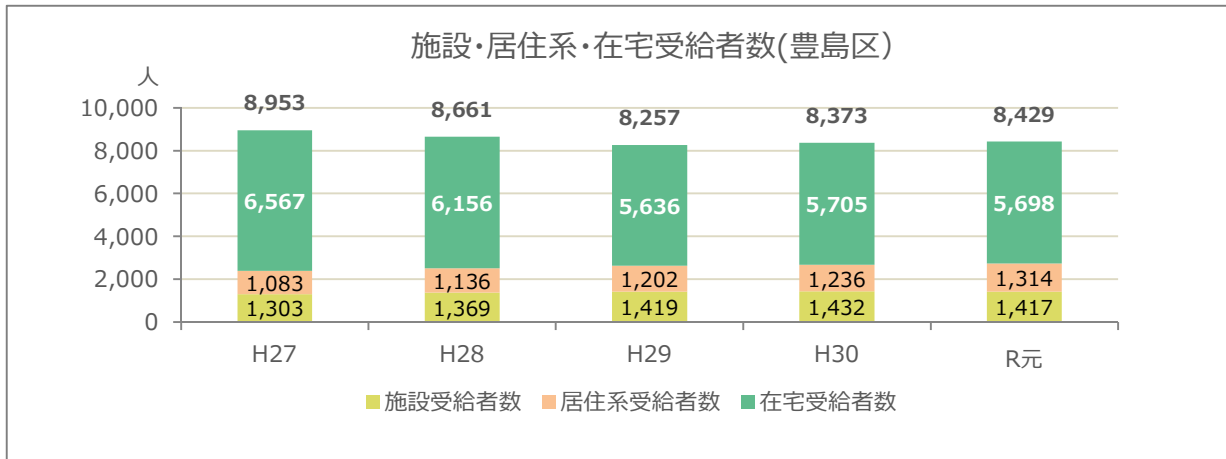
年度	被保険者区分	(施設別)				合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
平成 12年度	第1号被保険者	636	207	78		921
	第2号被保険者	11	3	2		16
	合計	647	210	80		937
15年度	第1号被保険者	643	261	208		1,112
	第2号被保険者	6	4	9		19
	合計	649	265	217		1,131
18年度	第1号被保険者	772	291	185		1,248
	第2号被保険者	8	10	5		23
	合計	780	301	190		1,260
21年度	第1号被保険者	776	340	163		1,279
	第2号被保険者	5	5	4		14
	合計	781	345	167		1,278
24年度	第1号被保険者	756	360	139		1,255
	第2号被保険者	2	7	2		11
	合計	758	367	141		1,262
27年度	第1号被保険者	904	321	109		1,334
	第2号被保険者	3	4	2		9
	合計	907	325	111		1,337
28年度	第1号被保険者	917	378	94		1,389
	第2号被保険者	3	2	1		6
	合計	920	380	95		1,389
29年度	第1号被保険者	932	396	89		1,417
	第2号被保険者	4	3	1		8
	合計	936	399	90		1,422
30年度	第1号被保険者	924	407	80	1	1,412
	第2号被保険者	5	1	0	0	6
	合計	929	408	80	1	1,410
令和 元年度	第1号被保険者	945	382	71	14	1,412
	第2号被保険者	4	1	0	0	5
	合計	949	383	71	14	1,411

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

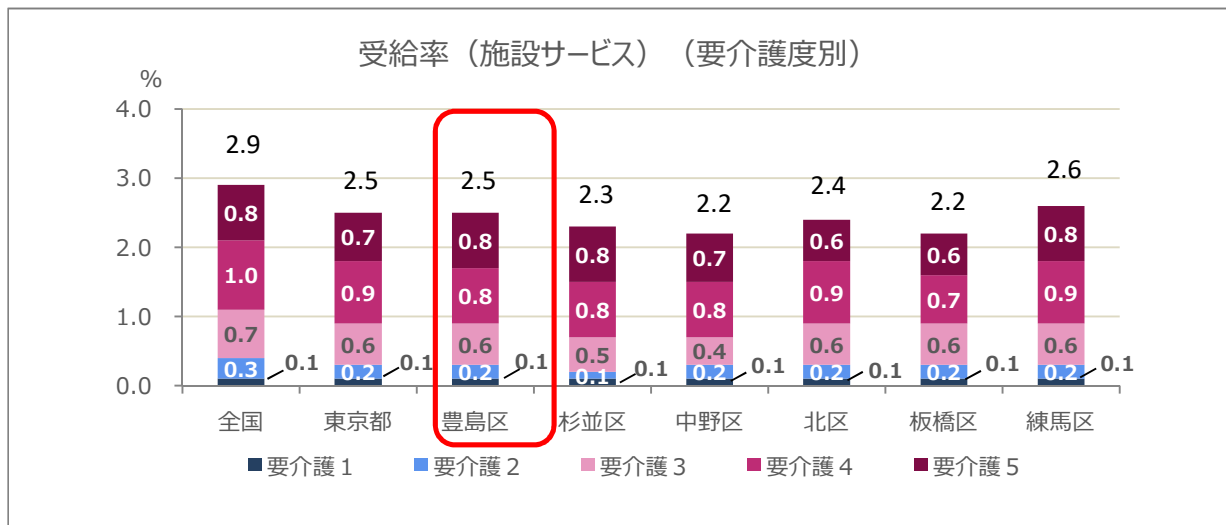
※受給者数の合計は、同一月に複数のサービスを利用した場合1人と計上しているため、1号、2号の合計と一致しないことがある。



(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較

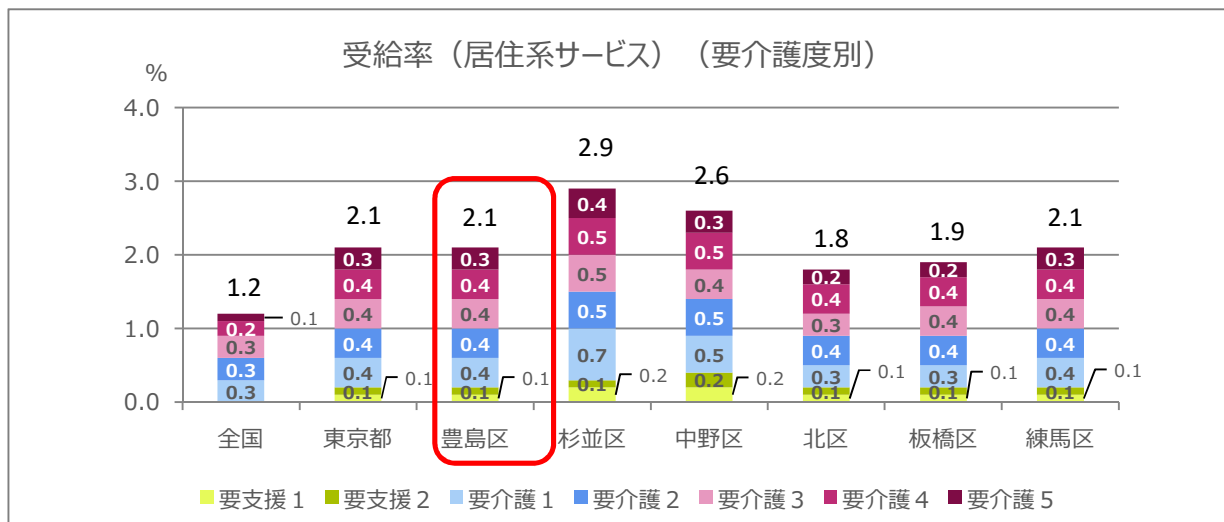


※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D1（令和2年10月5日取得）



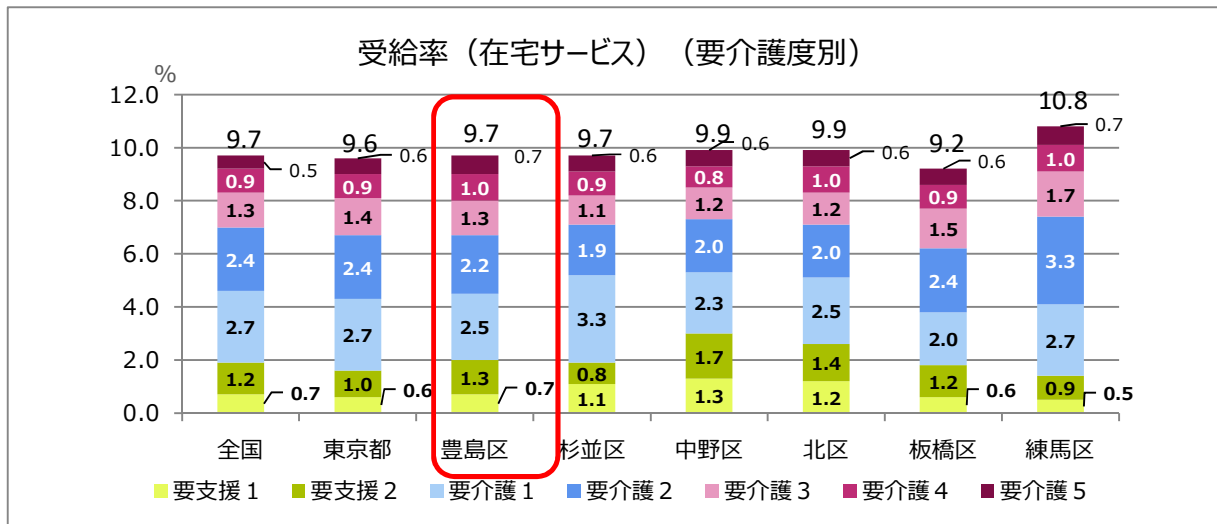
※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D2（令和2年10月5日取得）

※施設サービスの受給率について、豊島区は全国より低く、東京都と同程度となっている。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D3（令和2年10月5日取得）

※居住系サービスの受給率について、豊島区は東京都と同程度で、全国よりも高くなっている。



※地域包括ケア「見える化」システム指標No.D4（令和2年10月5日取得）

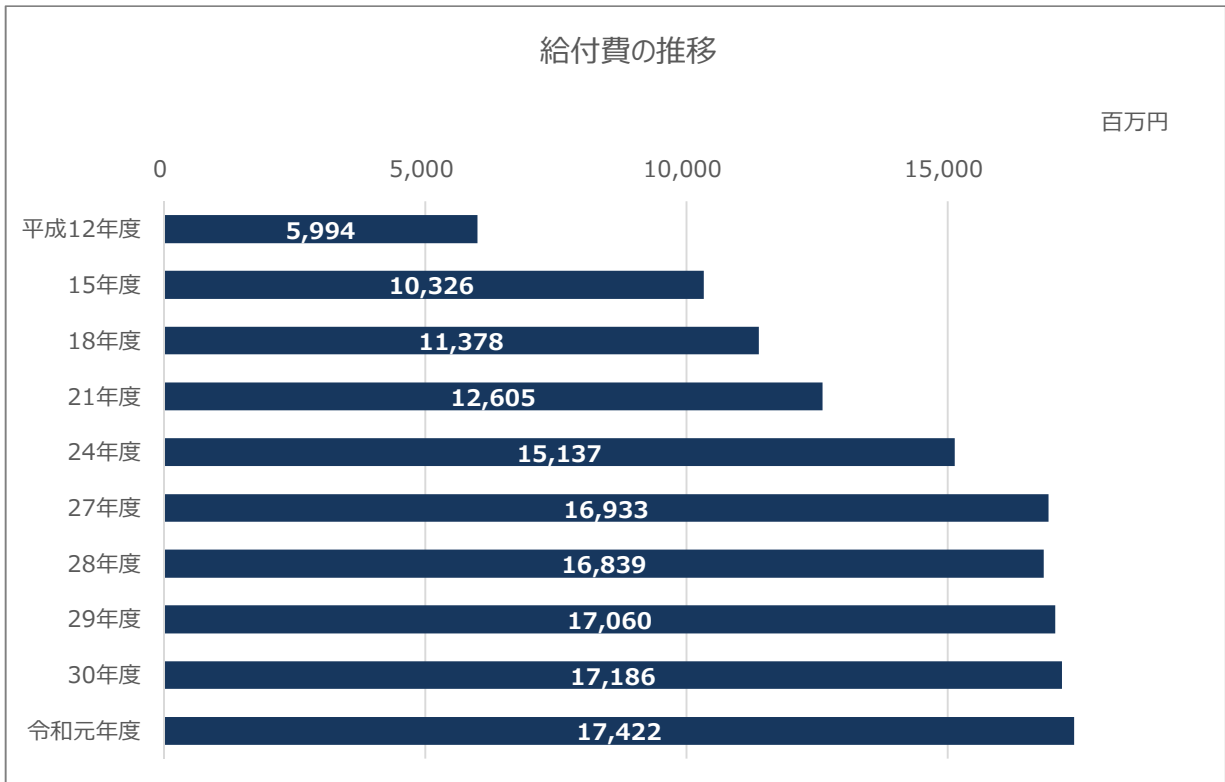
※在宅サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都、近隣自治体と概ね同程度となっている。

6. 給付費の状況

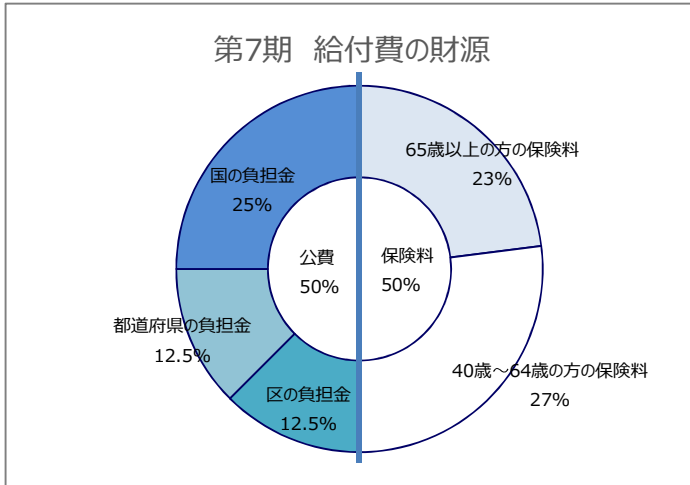
(1) 給付費の推移

年度	給付費(円)	対前年比
平成12年度	5,993,854,843	-
15年度	10,326,216,403	-
18年度	11,378,370,299	-
21年度	12,604,929,957	-
24年度	15,137,197,125	-
27年度	16,932,751,010	102.34%
28年度	16,839,451,657	99.45%
29年度	17,060,313,191	101.31%
30年度	17,186,037,810	100.74%
令和元年度	17,421,754,984	101.37%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年度比は、直近5年間を掲載。



(2) 給付費の財源



第1・2号被保険者の保険料負担

第1期 (H12～14年度) 1号=17% 2号=33%

第2期 (15～17年度) 1号=18% 2号=32%

第3期 (18～20年度) 1号=19% 2号=31%

第4期 (21～23年度) 1号=20% 2号=30%

第5期 (24～26年度) 1号=21% 2号=29%

第6期 (27～29年度) 1号=22% 2号=28%

第7期 (30～R2年度) 1号=23% 2号=27%

※平成18年度から、給付費のうち施設等給付費については、国の負担金20%、都道府県の負担金17.5%。

(3) 給付費決算状況（平成30・令和元年度）

■介護給付分■

	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	182,189	8,341,318,965	184,619	8,447,760,438	101.3%	101.3%
訪問介護	31,358	2,120,001,725	29,726	2,060,609,399	94.8%	97.2%
訪問入浴介護	2,742	166,414,149	2,552	158,249,137	93.1%	95.1%
訪問看護	13,428	642,233,864	14,120	685,345,513	105.2%	106.7%
訪問リハビリテーション	1,949	67,465,684	2,023	75,135,210	103.8%	111.4%
通所介護	21,906	1,540,975,328	21,131	1,495,153,858	96.5%	97.0%
通所リハビリテーション	3,543	236,813,077	4,231	279,542,287	119.4%	118.0%
福祉用具貸与	39,574	545,066,356	38,472	530,725,693	97.2%	97.4%
短期入所生活介護	4,578	352,965,584	4,361	322,021,593	95.3%	91.2%
短期入所療養介護	419	44,083,049	484	44,063,469	115.5%	100.0%
居宅療養管理指導	51,005	352,912,066	55,095	379,208,833	108.0%	107.5%
特定施設入居者生活介護	11,687	2,272,388,083	12,424	2,417,705,446	106.3%	106.4%
居宅介護福祉用具購入費	587	18,550,290	622	18,233,917	106.0%	98.3%
居宅介護住宅改修費	421	36,182,920	403	30,680,045	95.7%	84.8%
地域密着型介護サービス給付費	17,236	1,766,667,291	16,258	1,692,786,338	94.3%	95.8%
夜間対応型訪問介護	355	7,628,650	225	6,608,770	63.4%	86.6%
認知症対応型通所介護	1,979	228,789,714	1,961	233,486,389	99.1%	102.1%
小規模多機能型居宅介護	605	120,486,065	516	104,508,285	85.3%	86.7%
認知症対応型共同生活介護	1,823	475,775,014	1,747	455,589,724	95.8%	95.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	785	149,222,825	825	156,391,088	105.1%	104.8%
看護小規模多機能型居宅介護	11	3,585,380	13	3,712,962	118.2%	103.6%
地域密着型通所介護	11,678	781,179,643	10,971	732,489,120	93.9%	93.8%
施設介護サービス給付費	17,446	4,803,865,338	17,291	4,824,893,161	99.1%	100.4%
介護老人福祉施設	11,238	2,965,811,173	11,457	3,070,085,575	101.9%	103.5%
介護老人保健施設	5,135	1,436,997,233	4,813	1,375,217,723	93.7%	95.7%
介護療養型医療施設	1,062	397,878,093	964	356,798,079	90.8%	89.7%
介護医療院	11	3,178,839	57	22,791,784	518.2%	717.0%
居宅介護サービス計画給付費	55,937	814,136,256	54,176	797,618,824	96.9%	98.0%
高額介護サービス費	38,865	527,526,011	39,675	611,206,917	102.1%	115.9%
高額医療合算介護サービス費	1,942	75,751,225	2,134	92,173,476	109.9%	121.7%
特定入所者介護サービス費	18,409	359,832,158	18,917	366,288,040	102.8%	101.8%
小計	333,032	16,743,830,454	334,095	16,881,641,156	100.3%	100.8%
審査支払手数料						
合計	333,032	16,743,830,454	334,095	16,881,641,156	100.3%	100.8%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

■ 予防給付分 ■

	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	20,291	330,017,768	24,306	407,672,903	119.8%	123.5%
訪問介護	2	45,601	0	0	-	-
訪問入浴介護	43	2,303,086	20	1,317,646	46.5%	57.2%
訪問看護	2,070	74,332,445	2,685	94,816,922	129.7%	127.6%
訪問リハビリテーション	303	9,377,740	437	14,335,969	144.2%	152.9%
通所介護	1	33,292	2	330,723	200.0%	993.4%
通所リハビリテーション	986	33,983,596	1,359	46,974,225	137.8%	138.2%
福祉用具貸与	11,005	60,758,237	12,487	72,204,810	113.5%	118.8%
短期入所生活介護	98	3,739,703	117	4,283,776	119.4%	114.5%
短期入所療養介護	5	323,325	5	314,266	100.0%	97.2%
居宅療養管理指導	4,185	26,565,191	5,361	33,806,035	128.1%	127.3%
特定施設入居者生活介護	1,593	118,555,552	1,833	139,288,531	115.1%	117.5%
居宅介護福祉用具購入費	235	5,924,141	253	6,458,655	107.7%	109.0%
居宅介護住宅改修費	279	21,334,917	292	24,885,391	104.7%	116.6%
地域密着型介護サービス給付費	28	1,385,507	61	6,422,156	217.9%	463.5%
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護	1	18,990	0	0	-	-
小規模多機能型居宅介護	27	1,366,517	45	2,844,060	166.7%	208.1%
認知症対応型共同生活介護	0	0	16	3,578,096	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
看護小規模多機能型居宅介護						
地域密着型通所介護						
施設介護サービス給付費						
介護老人福祉施設						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						
介護医療院						
居宅介護サービス計画給付費	12,755	63,957,159	14,573	73,122,387	114.3%	114.3%
高額介護サービス費	258	612,569	333	1,215,795	129.1%	198.5%
高額医療合算介護サービス費	42	435,450	68	1,343,727	161.9%	308.6%
特定入所者介護サービス費	55	239,185	54	201,734	98.2%	84.3%
小 計	33,943	423,906,696	39,940	521,322,748	117.7%	123.0%
審査支払手数料						
合 計	33,943	423,906,696	39,940	521,322,748	117.7%	123.0%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

※平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防サービスの訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ移行。

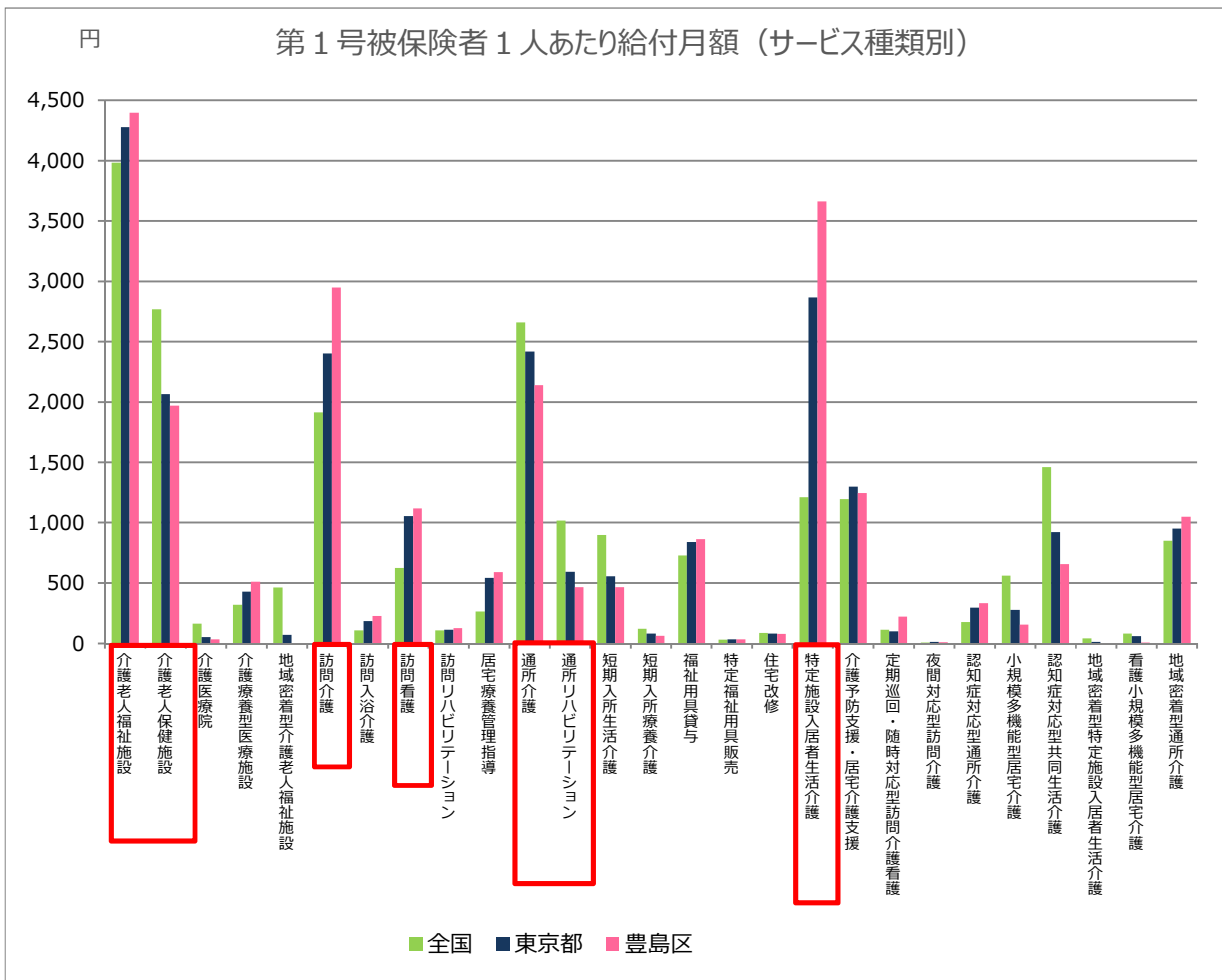
※訪問介護、通所介護の実績は過誤等による過年度分の請求があったため。

■ 合計（介護給付分＋予防給付分） ■

	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	202,480	8,671,336,733	208,925	8,855,433,341	103.2%	102.1%
訪問介護	31,360	2,120,047,326	29,726	2,060,609,399	94.8%	97.2%
訪問入浴介護	2,785	168,717,235	2,572	159,566,783	92.4%	94.6%
訪問看護	15,498	716,566,309	16,805	780,162,435	108.4%	108.9%
訪問リハビリテーション	2,252	76,843,424	2,460	89,471,179	109.2%	116.4%
通所介護	21,907	1,541,008,620	21,133	1,495,484,581	96.5%	97.0%
通所リハビリテーション	4,529	270,796,673	5,590	326,516,512	123.4%	120.6%
福祉用具貸与	50,579	605,824,593	50,959	602,930,503	100.8%	99.5%
短期入所生活介護	4,676	356,705,287	4,478	326,305,369	95.8%	91.5%
短期入所療養介護	424	44,406,374	489	44,377,735	115.3%	99.9%
居宅療養管理指導	55,190	379,477,257	60,456	413,014,868	109.5%	108.8%
特定施設入居者生活介護	13,280	2,390,943,635	14,257	2,556,993,977	107.4%	106.9%
居宅介護福祉用具購入費	822	24,474,431	875	24,692,572	106.4%	100.9%
居宅介護住宅改修費	700	57,517,837	695	55,565,436	99.3%	96.6%
地域密着型介護サービス給付費	17,264	1,768,052,798	16,319	1,699,208,494	94.5%	96.1%
夜間対応型訪問介護	355	7,628,650	225	6,608,770	63.4%	86.6%
認知症対応型通所介護	1,980	228,808,704	1,961	233,486,389	99.0%	102.0%
小規模多機能型居宅介護	632	121,852,582	561	107,352,345	88.8%	88.1%
認知症対応型共同生活介護	1,823	475,775,014	1,763	459,167,820	96.7%	96.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	785	149,222,825	825	156,391,088	105.1%	104.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	13	3,712,962	-	-
地域密着型通所介護	11,678	781,179,643	10,971	732,489,120	93.9%	93.8%
施設介護サービス給付費	17,446	4,803,865,338	17,291	4,824,893,161	99.1%	100.4%
介護老人福祉施設	11,238	2,965,811,173	11,457	3,070,085,575	101.9%	103.5%
介護老人保健施設	5,135	1,436,997,233	4,813	1,375,217,723	93.7%	95.7%
介護療養型医療施設	1,062	397,878,093	964	356,798,079	90.8%	89.7%
介護医療院	11	3,178,839	57	22,791,784	518.2%	717.0%
居宅介護サービス計画給付費	68,692	878,093,415	68,749	870,741,211	100.1%	99.2%
高額介護サービス費	39,123	528,138,580	40,008	612,422,712	102.3%	116.0%
高額医療合算介護サービス費	1,984	76,186,675	2,202	93,517,203	111.0%	122.7%
特定入所者介護サービス費	18,464	360,071,343	18,971	366,489,774	102.7%	101.8%
小計	366,975	17,167,737,150	374,035	17,402,963,904	101.9%	101.4%
審査支払手数料	305,011	18,300,660	310,297	18,791,080	101.7%	102.7%
合計	671,986	17,186,037,810	684,332	17,421,754,984	101.8%	101.4%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較



※見える化システム指標No.D13（出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和元年度月報）

※サービス種類別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、全国、東京都と比較して通所系サービスは少ない一方、在宅サービスについては訪問介護や訪問看護で高い傾向にある。また、全国、東京都と比較して介護老人保健施設の給付月額が低く、介護老人福祉施設は高い。特定施設入居者生活介護については、全国、東京都と比較して、かなり高くなっている。

(5) 標準負担額減額

介護保険施設における標準負担額（食事にかかる定額負担：1日につき780円）を、老齢福祉年金受給者等は300円、住民税世帯非課税者等は500円に減額。

平成17年9月末まで実施。以降は「負担限度額」制度へ変更（（6）参照）。

(6) 負担限度額認定件数

(件)

区分	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
老齢福祉年金受給者等		275	269	293	345	316
	第1段階					
住民税世帯非課税者等		1,172	1,133	1,109	1,138	1,123
	第2段階	773	440	408	401	412
	第3段階	399	693	701	737	711
合 計		1,447	1,402	1,402	1,483	1,439

※介護保険施設およびショートステイ利用時の食費および居住費（滞在費）に、利用者負担段階に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額（特定入所者介護サービス費）を施設等に直接給付。

※平成17年10月1日より開始（直近5年分を掲載）

<参考> 平成17年10月1日～平成27年7月31日の利用者負担段階と負担限度額

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	住民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している者 または生活保護を受給している者等	300円	0円
第2段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者等	390円	320円
第3段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者等	650円	320円
第4段階	本人または同一世帯員が住民税課税者 (負担限度額制度は対象外)	負担限度額の適用なし	

※居住費は相部屋（多床室）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

<参考> 平成27年8月1日以降の利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）

・預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

※平成28年8月1日より、上記に加えて、非課税年金（遺族年金、障害年金等）収入も所得に含めて判定。

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者等	300円	0円
第2段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方等	390円	370円
第3段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方	650円	370円

※居住費は相部屋（多床室）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

(7) 旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除

介護老人福祉施設の旧措置入所者について、施行日から10年間に限り、特定標準負担額および利用者負担額の減免を実施。平成17年9月末まで。以降は「特定負担限度額」制度へ変更（(8)参照）。

(8) 旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数

(件)

区分	年度	平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度
特定負担限度額		21	13	10	8	5
	高齢福祉年金等受給者 第1段階	3	1	1	1	1
	住民税世帯非課税者等 第2段階	18	12	9	7	4
	第3段階	13	9	8	6	3
		5	3	1	1	1
利用者負担額		9	5	5	3	1
	減額	4	2	2	1	0
	免除	5	3	3	2	1
合計		30	18	15	11	6

※介護老人福祉施設の旧措置入所者について、当分の間、特定負担限度額および利用者負担額の減免を実施。

※平成17年10月1日より。（直近5年分を掲載）

(9) 訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数

平成21年度以降、申請なし

(10) 高額介護サービス費等に相当する資金の貸付

平成23年度以降、申請なし

7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

(1) 第1号被保険者保険料の調定及び収納状況

■ 第1期計画 ■

年 度	平成12年度		13年度		14年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	65,558	94,749,029	139,705	294,145,452	137,606	396,944,783
	収納額	58,260	84,221,531	124,592	260,102,986	119,666	345,888,000
	収納率	88.87%	88.89%	89.18%	88.43%	86.96%	87.14%
滞納繰越	調定額	-	-	7,239	10,430,230	19,556	40,273,357
	収納額	-	-	2,740	4,102,062	4,511	10,646,966
	収納率	-	-	37.85%	39.33%	23.07%	26.44%
合 計	調定額	166,113	410,517,089	348,471	1,256,299,189	363,144	1,721,524,706
	収納額	158,815	399,989,591	328,859	1,215,928,555	330,159	1,640,841,532
	収納率	95.61%	97.44%	94.37%	96.79%	90.92%	95.31%

■ 第2期計画 ■

年 度	15年度		16年度		17年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,379	447,155,693	137,104	435,388,640	140,307	446,030,774
	収納額	119,264	382,846,171	116,444	371,092,594	118,995	379,667,185
	収納率	85.57%	85.62%	84.93%	85.23%	84.81%	85.12%
滞納繰越	調定額	30,472	77,162,756	35,884	108,647,515	39,159	121,951,262
	収納額	5,483	15,525,545	5,861	18,882,706	6,429	21,126,065
	収納率	17.99%	20.12%	16.33%	17.38%	16.42%	17.32%
合 計	調定額	378,998	1,978,740,178	384,346	2,011,970,578	392,747	2,043,053,413
	収納額	333,894	1,852,793,445	333,663	1,857,909,723	338,705	1,875,864,627
	収納率	88.10%	93.64%	86.81%	92.34%	86.24%	91.82%

■ 第3期計画 ■

年 度	18年度		19年度		20年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,517	585,816,491	115,378	480,733,563	118,680	489,522,008
	収納額	117,145	494,404,213	93,115	387,228,817	94,907	388,629,395
	収納率	83.96%	84.40%	80.70%	80.55%	79.97%	79.39%
滞納繰越	調定額	40,922	126,901,117	42,579	153,731,171	43,454	176,974,258
	収納額	6,865	21,950,452	6,803	25,962,951	5,560	23,302,655
	収納率	16.78%	17.30%	15.98%	16.89%	12.80%	13.17%
合 計	調定額	402,287	2,745,190,482	396,464	2,866,995,434	406,014	2,945,800,516
	収納額	345,858	2,548,827,539	338,425	2,645,722,468	344,347	2,691,236,300
	収納率	85.97%	92.85%	85.36%	92.28%	84.81%	91.36%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第4期計画 ■

年 度	21年度		22年度		23年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	118,268	403,172,087	115,343	382,757,590	113,018	376,322,981
	収納額	95,272	320,737,185	93,624	306,212,126	92,046	302,719,240
	収納率	80.56%	79.55%	81.17%	80.00%	81.44%	80.44%
滞納繰越	調定額	45,970	194,392,502	46,466	183,481,798	44,898	165,011,161
	収納額	5,956	25,235,385	5,935	22,853,755	6,018	22,776,604
	収納率	12.96%	12.98%	12.77%	12.46%	13.40%	13.80%
合 計	調定額	412,818	2,572,585,906	414,951	2,559,472,497	412,421	2,539,356,900
	収納額	349,808	2,320,993,887	352,701	2,322,298,990	352,569	2,323,518,602
	収納率	84.74%	90.22%	85.00%	90.73%	85.49%	91.50%

■ 第5期計画 ■

年 度	24年度		25年度		26年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	122,584	585,611,218	125,654	595,870,839	129,444	618,584,560
	収納額	100,207	478,669,245	102,474	487,455,364	107,610	518,442,644
	収納率	81.75%	81.74%	81.55%	81.81%	83.13%	83.81%
滞納繰越	調定額	42,797	153,463,433	43,775	185,679,432	43,205	207,026,764
	収納額	5,269	19,086,062	5,138	22,881,258	6,474	32,998,165
	収納率	12.31%	12.44%	11.74%	12.32%	14.98%	15.94%
合 計	調定額	423,051	3,530,812,056	433,435	3,663,654,171	443,971	3,806,600,004
	収納額	363,146	3,289,492,712	371,618	3,392,440,522	385,406	3,532,429,489
	収納率	85.84%	93.17%	85.74%	92.60%	86.81%	92.80%

■ 第6期計画 ■

年 度	27年度		28年度		29年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	130,208	747,755,530	128,428	738,796,426	127,603	741,141,050
	収納額	109,149	635,372,430	108,654	633,739,486	109,210	642,102,690
	収納率	83.83%	84.97%	84.60%	85.78%	85.59%	86.64%
滞納繰越	調定額	40,902	195,539,232	38,844	194,398,851	36,818	194,053,049
	収納額	6,014	30,542,788	5,801	33,201,974	5,737	34,967,111
	収納率	14.70%	15.62%	14.93%	17.08%	15.58%	18.02%
合 計	調定額	445,629	4,566,885,522	448,096	4,625,187,657	447,285	4,658,853,429
	収納額	389,682	4,289,505,978	395,279	4,358,933,840	397,811	4,400,729,131
	収納率	87.45%	93.93%	88.21%	94.24%	88.94%	94.46%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第7期計画 ■

年 度	30年度		令和元年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880
	収納額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	116,295	736,644,970	113,720	709,634,960
	収納額	100,374	646,435,690	98,186	622,425,190
	収納率	86.31%	87.75%	86.34%	87.71%
滞納繰越	調定額	34,254	181,289,963	30,635	165,923,430
	収納額	5,728	36,248,760	5,556	37,390,762
	収納率	16.72%	19.99%	18.14%	22.53%
合 計	調定額	439,758	4,894,663,903	432,514	4,760,706,270
	収納額	395,311	4,659,413,420	391,901	4,544,963,832
	収納率	89.89%	95.19%	90.61%	95.47%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

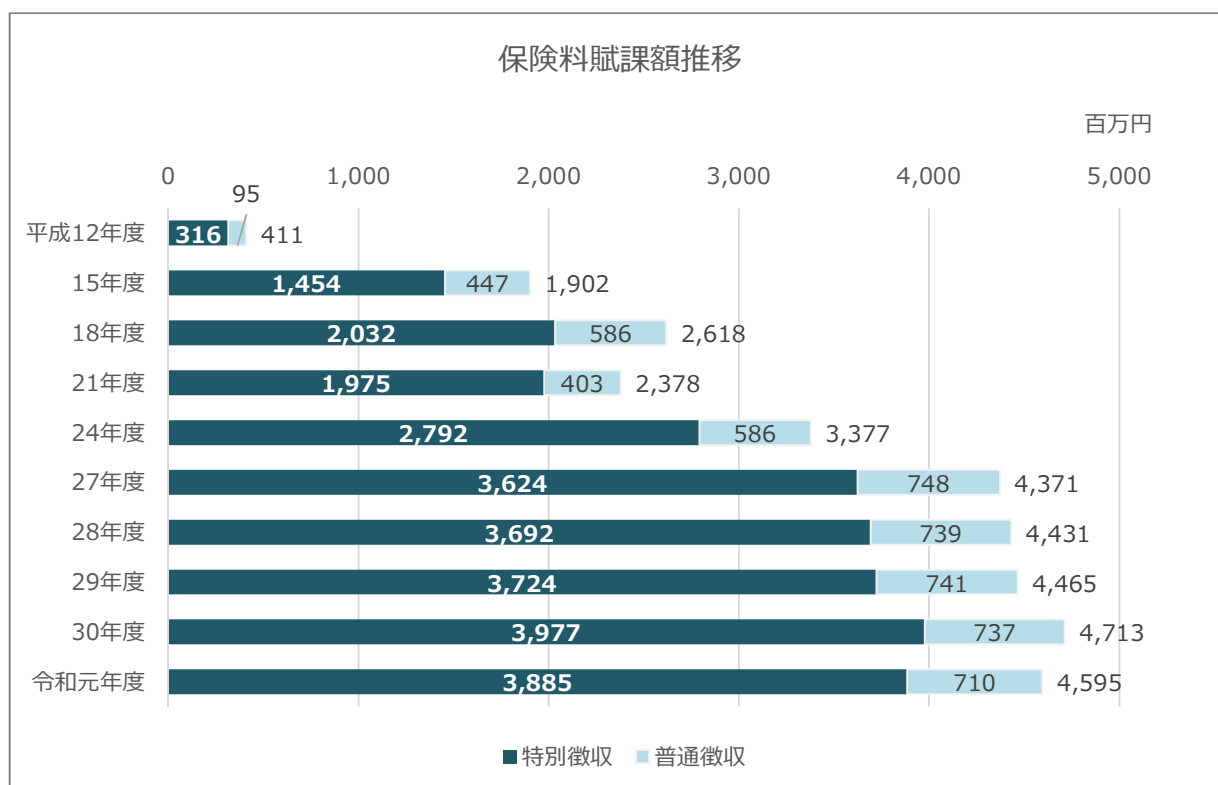
※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(2) 第1号被保険者の保険料賦課額推移

(円)

	特別徴収	前年比	普通徴収	前年比	合計	前年比
平成12年度	315,768,060	-	94,749,029	-	410,517,089	-
15年度	1,454,421,729	-	447,155,693	-	1,901,577,422	-
18年度	2,032,472,874	-	585,816,491	-	2,618,289,365	-
21年度	1,975,021,317	-	403,172,087	-	2,378,193,404	-
24年度	2,791,737,405	-	585,611,218	-	3,377,348,623	-
27年度	3,623,590,760	121.56%	747,755,530	120.88%	4,371,346,290	121.44%
28年度	3,691,992,380	101.89%	738,796,426	98.80%	4,430,788,806	101.36%
29年度	3,723,659,330	100.86%	741,141,050	100.32%	4,464,800,380	100.77%
30年度	3,976,728,970	106.80%	736,644,970	99.39%	4,713,373,940	105.57%
令和元年度	3,885,147,880	97.70%	709,634,960	96.33%	4,594,782,840	97.48%

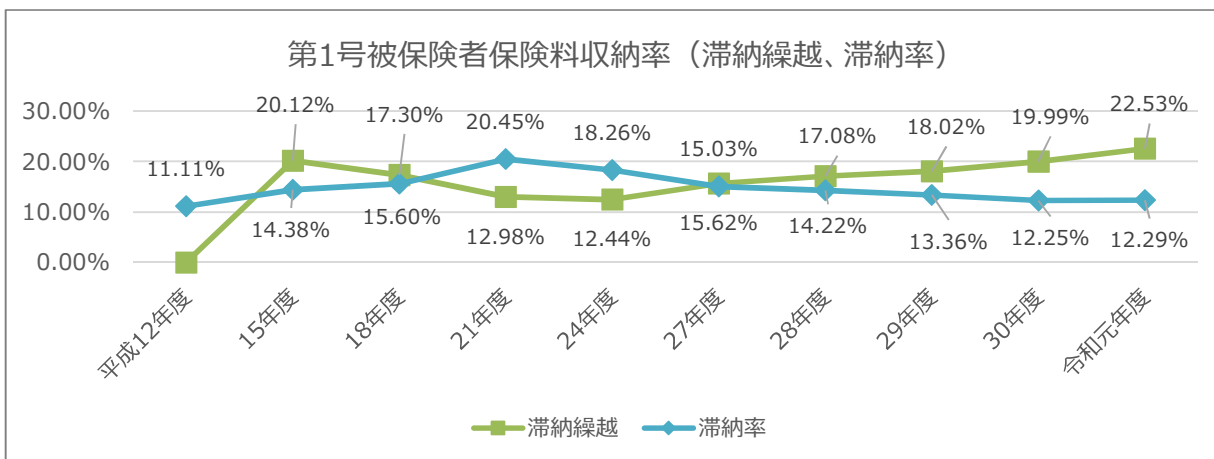
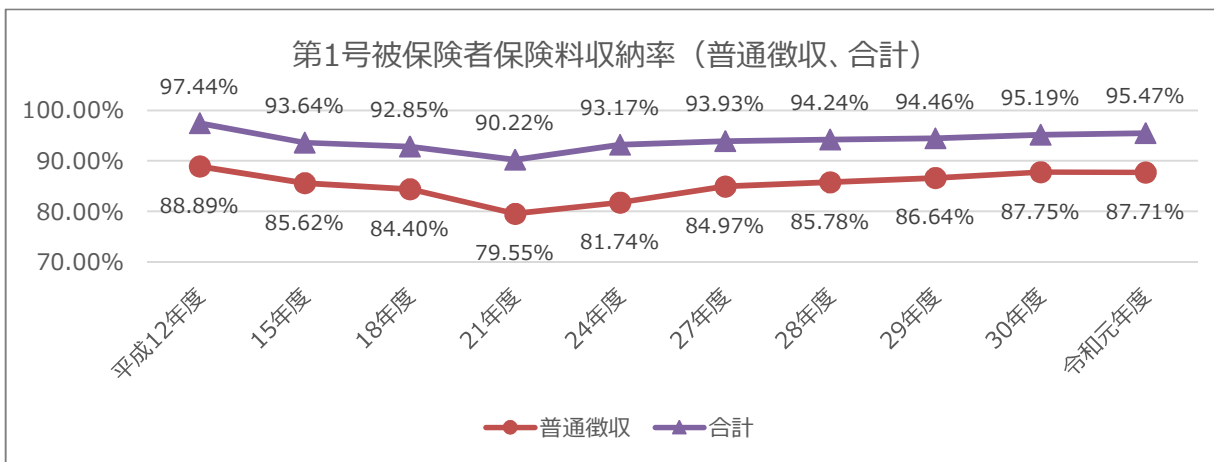
※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



(3) 第1号被保険者保険料収納率

	特別徴収	普通徴収	滞納繰越	合計	滞納率
平成12年度	100.00%	88.89%	-	97.44%	11.11%
15年度	100.00%	85.62%	20.12%	93.64%	14.38%
18年度	100.00%	84.40%	17.30%	92.85%	15.60%
21年度	100.00%	79.55%	12.98%	90.22%	20.45%
24年度	100.00%	81.74%	12.44%	93.17%	18.26%
27年度	100.00%	84.97%	15.62%	93.93%	15.03%
28年度	100.00%	85.78%	17.08%	94.24%	14.22%
29年度	100.00%	86.64%	18.02%	94.46%	13.36%
30年度	100.00%	87.75%	19.99%	95.19%	12.25%
令和元年度	100.00%	87.71%	22.53%	95.47%	12.29%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。



(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況(平成30・令和元年度)

(円)

区分	平成30年度			令和元年度			
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
特別徴収	(件数)	289,209	289,209	-	288,159	288,159	-
	(金額)	3,976,728,970	3,976,728,970	100.00%	3,885,147,880	3,885,147,880	100.00%
	第1段階	283,082,950	283,082,950	100.00%	234,703,130	234,703,130	100.00%
	第2段階	182,673,680	182,673,680	100.00%	152,339,680	152,339,680	100.00%
	第3段階	191,057,900	191,057,900	100.00%	188,823,760	188,823,760	100.00%
	第4段階	292,614,330	292,614,330	100.00%	285,084,530	285,084,530	100.00%
	第5段階	332,505,930	332,505,930	100.00%	330,135,590	330,135,590	100.00%
	第6段階	477,238,330	477,238,330	100.00%	486,136,450	486,136,450	100.00%
	第7段階	316,067,760	316,067,760	100.00%	320,181,820	320,181,820	100.00%
	第8段階	266,534,110	266,534,110	100.00%	262,652,340	262,652,340	100.00%
	第9段階	445,893,340	445,893,340	100.00%	449,651,100	449,651,100	100.00%
	第10段階	265,881,400	265,881,400	100.00%	271,096,540	271,096,540	100.00%
	第11段階	174,156,740	174,156,740	100.00%	177,526,040	177,526,040	100.00%
	第12段階	202,292,780	202,292,780	100.00%	197,419,070	197,419,070	100.00%
	第13段階	126,862,050	126,862,050	100.00%	122,739,480	122,739,480	100.00%
	第14段階	115,817,700	115,817,700	100.00%	113,588,580	113,588,580	100.00%
	第15段階	72,440,840	72,440,840	100.00%	74,331,060	74,331,060	100.00%
第16段階	231,609,130	231,609,130	100.00%	218,738,710	218,738,710	100.00%	
賦課額なし	0	0	-	0	0	-	
普通徴収	(件数)	116,295	101,074	-	113,720	98,186	-
	(金額)	736,644,970	646,435,690	87.75%	709,634,960	622,425,190	87.71%
	第1段階	132,588,090	119,736,490	90.31%	105,803,090	95,776,680	90.52%
	第2段階	9,833,850	8,365,090	85.06%	7,843,190	6,479,240	82.61%
	第3段階	36,999,200	21,764,180	58.82%	34,210,280	19,626,110	57.37%
	第4段階	62,648,480	54,419,130	86.86%	61,559,190	52,917,850	85.96%
	第5段階	13,531,610	10,800,330	79.82%	14,738,980	11,567,660	78.48%
	第6段階	70,505,640	55,304,450	78.44%	69,605,820	54,938,330	78.93%
	第7段階	46,632,620	36,969,820	79.28%	43,121,300	35,236,980	81.72%
	第8段階	37,726,260	30,929,270	81.98%	39,431,880	32,682,720	82.88%
	第9段階	70,300,010	61,443,410	87.40%	75,775,110	66,098,330	87.23%
	第10段階	40,721,790	37,199,530	91.35%	40,935,460	37,997,860	92.82%
	第11段階	23,255,340	21,609,080	92.92%	26,061,520	23,766,240	91.19%
	第12段階	35,088,780	34,508,680	98.35%	34,841,990	33,575,490	96.37%
	第13段階	26,504,140	25,631,840	96.71%	21,441,900	20,734,900	96.70%
	第14段階	31,848,520	31,133,740	97.76%	31,792,060	31,020,840	97.57%
	第15段階	27,289,050	26,777,970	98.13%	24,374,580	24,052,980	98.68%
第16段階	71,171,590	69,842,680	98.13%	78,098,610	75,952,980	97.25%	
滞納繰越分	(件数)	34,254	5,773	-	30,635	5,556	-
	(金額)	181,289,963	36,248,760	19.99%	165,923,430	37,390,762	22.53%
普通徴収	第1段階	27,775,423	3,550,560	12.78%	25,750,660	3,274,040	12.71%
	第2段階	2,972,980	608,420	20.46%	2,589,610	426,080	16.45%
	第3段階	31,512,520	2,672,600	8.48%	28,716,600	2,265,590	7.89%
	第4段階	19,631,640	3,639,780	18.54%	16,734,330	3,398,890	20.31%
	第5段階	5,787,970	486,940	8.41%	4,970,450	665,710	13.39%
	第6段階	31,991,210	4,798,900	15.00%	29,001,480	4,747,240	16.37%
	第7段階	17,771,626	3,815,135	21.47%	17,526,160	3,390,923	19.35%
	第8段階	10,205,360	2,359,990	23.13%	11,223,730	3,795,941	33.82%
	第9段階	17,762,964	6,160,828	34.68%	16,141,807	7,269,980	45.04%
	第10段階	7,099,440	3,455,572	48.67%	5,650,848	3,459,935	61.23%
	第11段階	2,311,060	1,604,350	69.42%	1,988,560	1,372,693	69.03%
	第12段階	1,436,280	732,035	50.97%	897,785	677,180	75.43%
	第13段階	1,107,840	703,320	63.49%	1,170,260	514,120	43.93%
	第14段階	1,030,040	594,760	57.74%	970,140	476,460	49.11%
	第15段階	639,500	280,750	43.90%	841,780	779,260	92.57%
	第16段階	2,254,110	784,820	34.82%	1,749,230	876,720	50.12%
合計	(件数)	439,758	396,056	-	432,514	391,901	-
	(金額)	4,894,663,903	4,659,413,420	95.19%	4,760,706,270	4,544,963,832	95.47%

※1 収納額(件数・金額)は、還付未済分を除く。数値は各年度内合計。

※2 「件数」は別件数であるため、人数ではない。

(5)第1期保険料（平成12年度～14年度）

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	12～14年度 本来の年額 (円)	特例（軽減）措置による額 (円)		
			12年度	13年度	14年度
第1段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	18,153	4,472	13,418	17,891
第2段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で第1段階に該当しない方	27,229	6,708	20,127	26,836
第3段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	36,306	8,945	26,836	35,782
第4段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が250万円未満の方	45,382	11,181	33,545	44,727
第5段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が250万円以上の方	54,459	13,417	40,254	53,673

■第1号保被保険者所得段階別人数■

所得段階	12年度		13年度		14年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	1,710	3.83%	1,792	3.94%	1,873	4.05%
第2段階	14,747	33.05%	15,327	33.70%	15,818	34.24%
第3段階	11,374	25.49%	11,607	25.52%	11,702	25.33%
第4段階	8,396	18.81%	8,380	18.43%	8,565	18.54%
第5段階	8,398	18.82%	8,368	18.40%	8,245	17.85%
合計	44,625	100.00%	45,474	100.00%	46,203	100.00%

(6) 第2期保険料（平成15年度～17年度）

■ 第1号保被保険者保険料の推移 ■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額 (円)
第1段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	19,847
第2段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で第1段階に該当しない方	29,771
第3段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	39,695
第4段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円未満の方	49,618
第5段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上の方	59,542

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	15年度		16年度		17年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	1,980	4.25%	1,989	4.23%	2,104	4.39%
第2段階	16,196	34.80%	16,925	36.01%	17,442	36.43%
第3段階	11,600	24.92%	11,512	24.49%	11,597	24.22%
第4段階	6,236	13.40%	6,217	13.23%	6,488	13.55%
第5段階	10,529	22.62%	10,358	22.04%	10,251	21.41%
合計	46,541	100.00%	47,001	100.00%	47,882	100.00%

(7)第3期保険料（平成18年度～20年度）

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額 (円)		
		18年度	19年度	20年度
第1段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	26,179		
第2段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	26,179		
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	39,269		
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で、世帯に住民税を課税されている方がいる	52,359		
	18～20年度 激変緩和 措置 税制改正が行われなかった場合、第1段階又は第2段階に該当する方	基準額×0.66 34,556	基準額×0.83 43,457	
	税制改正が行われなかった場合、第3段階に該当する方	基準額×0.83 43,457	基準額×0.91 47,646	
第5段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円未満の方	65,448		
18～20年度 激変緩和 措置	税制改正が行われなかった場合、第1段階又は第2段階に該当する方	基準額×0.75 39,269	基準額×1.00 52,359	
	税制改正が行われなかった場合、第3段階に該当する方	基準額×0.91 47,646	基準額×1.08 56,547	
	税制改正が行われなかった場合、第4段階に該当する方	基準額×1.08 56,547	基準額×1.16 60,736	
第6段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上500万円未満の方	78,538		
第7段階 (基準額×1.75)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上の方	91,628		

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	18年度		19年度		20年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	2,396	4.86%	2,487	4.96%	2,699	5.25%
第2段階	7,755	15.74%	7,920	15.80%	8,107	15.78%
第3段階	5,659	11.49%	5,983	11.93%	6,199	12.07%
第4段階	10,803	21.93%	10,772	21.49%	10,885	21.19%
第5段階	10,801	21.92%	10,935	21.81%	11,187	21.78%
第6段階	7,931	16.10%	8,001	15.96%	8,220	16.00%
第7段階	3,919	7.96%	4,033	8.04%	4,065	7.91%
合計	49,264	100.00%	50,131	100.00%	51,362	100.00%

(8)第4期保険料(平成21年度～23年度)

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.4)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	18,561
第2段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	23,201
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階、第2段階に該当しない方	34,802
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	46,403
特例第4段階 (基準額×0.85)	第4段階のうち、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	39,442
第5段階 (基準額×1.08)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円以下の方	50,115
第6段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	58,003
第7段階 (基準額×1.33)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	61,715
第8段階 (基準額×1.41)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	65,428
第9段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	69,604
第10段階 (基準額×1.8)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上900万円未満の方	83,525
第11段階 (基準額×1.89)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が900万円以上の方	87,701

【第4期の特徴】

- ①第2段階相当の非課税者だが世帯員に住民税課税者がいるため第4段階となる方の緩和措置として、特例第4段階を設けた。
- ②豊島区介護保険料特例減額の申請の幅を広げるために、第1・第2段階の保険料額を違う額にした。
- ③不公平感のないよう所得段階(第6段階～第9段階)を細かく設定した。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	21年度		22年度		23年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	2,939	5.66%	3,038	5.85%	3,266	6.20%
第2段階	8,281	15.94%	8,216	15.83%	8,190	15.56%
第3段階	6,391	12.30%	6,785	13.07%	6,944	13.19%
第4段階	10,832	20.85%	10,662	20.54%	10,644	20.22%
第5段階	5,575	10.73%	5,656	10.90%	5,933	11.27%
第6段階	5,805	11.17%	5,840	11.25%	5,980	11.36%
第7段階	4,762	9.17%	4,663	8.98%	4,659	8.85%
第8段階	2,209	4.25%	2,136	4.11%	2,146	4.08%
第9段階	1,277	2.46%	1,286	2.48%	1,239	2.35%
第10段階	1,973	3.80%	1,876	3.61%	1,837	3.49%
第11段階	1,908	3.67%	1,753	3.38%	1,797	3.41%
合計	51,952	100.00%	51,911	100.00%	52,635	100.00%

(9)第5期保険料（平成24年度～26年度）

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.4)	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受けている方 ・生活保護を受けている方	24,840
第2段階 (基準額×0.5)	・世帯全員が住民税非課税で、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	31,080
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	46,680
特例 第3段階 (基準額×0.70)	第3段階のうち、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が120万円以下の方	43,560
第4段階 (基準額)	・本人は住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	62,280
特例 第4段階 (基準額×0.85)	第4段階のうち、本人の「公的年金等収入金額+合計所得金額」が80万円以下の方	52,920
第5段階 (基準額×1.08)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円以下の方	67,200
第6段階 (基準額×1.25)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が125万円を超え200万円未満の方	77,760
第7段階 (基準額×1.33)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	82,800
第8段階 (基準額×1.41)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	87,840
第9段階 (基準額×1.6)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	99,720
第10段階 (基準額×1.9)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	118,440
第11段階 (基準額×2.3)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	143,280
第12段階 (基準額×2.7)	・本人が住民税を課税されていて、合計所得金額が900万円以上の方	168,240

【第5期の特徴】

- ①介護報酬改定、保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②所得段階の段階層を第4期の11段階から、12段階に増やした。
- ③特例措置として第3段階を細分化して特例第3段階を設けた。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	24年度		25年度		26年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	3,408	6.27%	3,461	6.21%	3,615	6.33%
第2段階	8,450	15.54%	8,940	16.05%	8,956	15.68%
第3段階	7,308	13.44%	7,465	13.40%	7,791	13.64%
第4段階	10,807	19.87%	10,734	19.27%	10,819	18.95%
第5段階	6,272	11.53%	6,670	11.97%	6,373	11.16%
第6段階	6,204	11.41%	6,287	11.28%	6,108	10.70%
第7段階	4,713	8.67%	4,727	8.48%	5,158	9.03%
第8段階	2,228	4.10%	2,260	4.06%	2,691	4.71%
第9段階	1,286	2.36%	1,325	2.38%	1,348	2.36%
第10段階	1,244	2.29%	1,271	2.28%	1,377	2.41%
第11段階	615	1.13%	640	1.15%	706	1.24%
第12段階	1,844	3.39%	1,936	3.47%	2,162	3.79%
合計	54,379	100.00%	55,716	100.00%	57,104	100.00%

(10)第6期保険料(平成27年度～29年度)**■第1号保被保険者保険料の推移■**

所得段階 (保険料の割合)	対象者	保険料年額(円)
第1段階 (基準額×0.45 [※])	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	31,200 [※]
第2段階 (基準額×0.7)	・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	48,600
第3段階 (基準額×0.75)	・世帯全員が住民税非課税で、第1・第2段階に該当しない方	52,080
第4段階 (基準額×0.85)	・本人は住民税非課税で家財年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下で、世帯に住民税を課税されている方がいる	59,040
第5段階 (基準額)	・本人が住民税非課税で世帯に住民税を課税されている方がいる	69,480
第6段階 (基準額×1.11)	・本人が住民税課税で、合計所得金額120万円未満の方	76,440
第7段階 (基準額×1.26)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	87,600
第8段階 (基準額×1.3)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が160万円以上190万円未満の方	90,360
第9段階 (基準額×1.5)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	104,280
第10段階 (基準額×1.7)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の方	118,200
第11段階 (基準額×1.9)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	132,120
第12段階 (基準額×2.2)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	152,880
第13段階 (基準額×2.3)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	159,840
第14段階 (基準額×2.7)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	187,680
第15段階 (基準額×3.1)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	215,400
第16段階 (基準額×3.3)	・本人が住民税課税で、合計所得金額が1,200万円以上の方	229,320

※第1段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第6期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②所得段階の段階層を第5期の12段階から、16段階に増やした。
- ③特例第3・第4段階が制度改正により標準化され、新第2・第4段階となった。
- ④第1段階の保険料について、公費を投入して保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	27年度		28年度		29年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	12,908	22.28%	12,788	21.99%	12,540	21.49%
第2段階	3,511	6.06%	3,683	6.33%	3,739	6.41%
第3段階	4,263	7.36%	4,316	7.42%	4,184	7.17%
第4段階	6,664	11.50%	6,390	10.99%	6,264	10.73%
第5段階	4,233	7.31%	4,366	7.51%	4,640	7.95%
第6段階	6,615	11.42%	6,616	11.38%	6,793	11.64%
第7段階	3,834	6.62%	3,852	6.62%	3,914	6.71%
第8段階	2,515	4.34%	2,515	4.32%	2,520	4.32%
第9段階	5,037	8.70%	5,134	8.83%	5,124	8.78%
第10段階	2,718	4.69%	2,755	4.74%	2,809	4.81%
第11段階	1,414	2.44%	1,381	2.37%	1,426	2.44%
第12段階	789	1.36%	865	1.49%	829	1.42%
第13段階	574	0.99%	546	0.94%	581	1.00%
第14段階	727	1.26%	753	1.29%	779	1.33%
第15段階	610	1.05%	629	1.08%	634	1.09%
第16段階	1,512	2.61%	1,566	2.69%	1,589	2.72%
合計	57,924	100.00%	58,155	100.00%	58,365	100.00%

(11)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）

■第1号保被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)	
			平成30年度	令和元年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		基準額×0.45 32,880 ^{※1}	基準額×0.375 27,360 ^{※2}
第2段階	世帯全員が住民 税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準額×0.7 51,120	基準額×0.575 42,000 ^{※2}
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額×0.75 54,720	基準額×0.725 52,920 ^{※2}
第4段階 (基準額×0.81)	本人が住民税非 課税で世帯に住民 税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,160	
第5段階 (基準額)		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	73,080	
第6段階 (基準額×1.1)	本人が住民税課 税	合計所得金額120万円未満の方	80,280	
第7段階 (基準額×1.25)		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	91,440	
第8段階 (基準額×1.3)		合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	95,040	
第9段階 (基準額×1.5)		合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	109,680	
第10段階 (基準額×1.7)		合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	124,320	
第11段階 (基準額×1.9)		合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	138,960	
第12段階 (基準額×2.2)		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	160,800	
第13段階 (基準額×2.7)		合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	197,400	
第14段階 (基準額×3.1)		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	226,560	
第15段階 (基準額×3.3)		合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	241,200	
第16段階 (基準額×3.4)	合計所得金額が1,500万円以上の方	248,520		

※1 平成30年度は、第1段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

※2 令和元年度は、第1～3段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第7期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②平成30年度は、第1段階の保険料、令和元年度は、第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。
- ③令和2年度は、第1～3段階の保険料に公費を投入して更に保険料負担の軽減を図る。

■ 第1号保被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	12,509	21.46%	12,239	20.99%
第2段階	3,808	6.53%	3,838	6.58%
第3段階	4,173	7.16%	4,207	7.22%
第4段階	5,916	10.15%	5,805	9.96%
第5段階	4,534	7.78%	4,544	7.79%
第6段階	6,854	11.76%	6,953	11.93%
第7段階	3,970	6.81%	3,968	6.81%
第8段階	3,202	5.49%	3,213	5.51%
第9段階	4,759	8.16%	4,859	8.34%
第10段階	2,494	4.28%	2,560	4.39%
第11段階	1,438	2.47%	1,500	2.57%
第12段階	1,499	2.57%	1,469	2.52%
第13段階	791	1.36%	741	1.27%
第14段階	675	1.16%	653	1.12%
第15段階	423	0.73%	434	0.74%
第16段階	1,250	2.14%	1,231	2.11%
合計	58,295	100.00%	58,214	100.00%

8. 保険財政

(1) 令和元年度介護保険事業会計決算

【歳入】

(円)

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
保険料	4,483,480,000	4,557,108,162	73,628,162	101.6%
使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
国庫支出金	4,564,079,000	4,289,300,175	△ 274,778,825	94.0%
国庫負担金	3,422,290,000	3,179,715,000	△ 242,575,000	92.9%
国庫補助金	1,141,789,000	1,109,585,175	△ 32,203,825	97.2%
支払基金交付金	5,341,665,000	4,821,535,000	△ 520,130,000	90.3%
都支出金	3,005,701,000	2,721,326,912	△ 284,374,088	90.5%
都負担金	2,821,091,000	2,557,192,000	△ 263,899,000	90.6%
都補助金	184,609,000	164,134,912	△ 20,474,088	88.9%
財政安定化基金支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
財産収入	4,935,000	3,146,512	△ 1,788,488	63.8%
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰入金	3,706,183,000	3,472,605,795	△ 233,577,205	93.7%
一般会計繰入金介護給付費繰入金	2,401,301,000	2,177,386,795	△ 223,914,205	90.7%
一般会計地域支援事業繰入金	154,931,000	145,268,000	△ 9,663,000	93.8%
一般会計繰入金低所得者保険料軽減繰入金	163,111,000	163,111,000	0	100.0%
一般会計繰入金その他繰入金	855,073,000	855,073,000	0	100.0%
基金繰入金	131,767,000	131,767,000	0	100.0%
繰越金	792,291,000	792,290,447	△ 553	100.0%
諸収入	142,434,000	138,058,875	△ 4,375,125	96.9%
延滞金、加算金及び過料	4,000	0	△ 4,000	0.0%
預金利子	8,000	7,291	△ 709	91.1%
雑入	142,422,000	138,051,584	△ 4,370,416	96.9%
計	22,040,770,000	20,795,371,878	△ 1,245,398,122	94.3%

【歳出】

(円)

科 目	予算現額	支出済額	比較増減額	執行率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
総務費	931,080,000	818,298,041	△ 112,781,959	87.9%
保険給付費	19,210,403,000	17,421,754,984	△ 1,788,648,016	90.7%
介護サービス等諸費	17,558,960,000	15,811,972,723	△ 1,746,987,277	90.1%
介護予防サービス等諸費	518,564,000	518,561,492	△ 2,508	100.0%
その他諸費	20,027,000	18,791,080	△ 1,235,920	93.8%
高額介護サービス等費	612,423,000	612,422,712	△ 288	100.0%
高額医療合算介護サービス等費	93,935,000	93,517,203	△ 417,797	99.6%
特定入所者介護サービス等費	406,494,000	366,489,774	△ 40,004,226	90.2%
地域支援事業費	1,072,063,000	986,652,865	△ 85,410,135	92.0%
介護予防・日常生活支援総合事業費	520,885,000	461,446,403	△ 59,438,597	88.6%
介護予防事業費	52,148,000	47,947,428	△ 4,200,572	91.9%
包括的支援事業・任意事業費	497,578,000	475,926,470	△ 21,651,530	95.6%
その他諸費	1,452,000	1,332,564	△ 119,436	91.8%
財政安定化基金拠出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
基金積立金	392,248,000	390,459,368	△ 1,788,632	99.5%
諸支出金	404,983,000	401,122,031	△ 3,860,969	99.0%
予備費	29,992,000	0	△ 29,992,000	0.0%
合 計	22,040,770,000	20,018,287,289	△ 2,022,482,711	90.8%

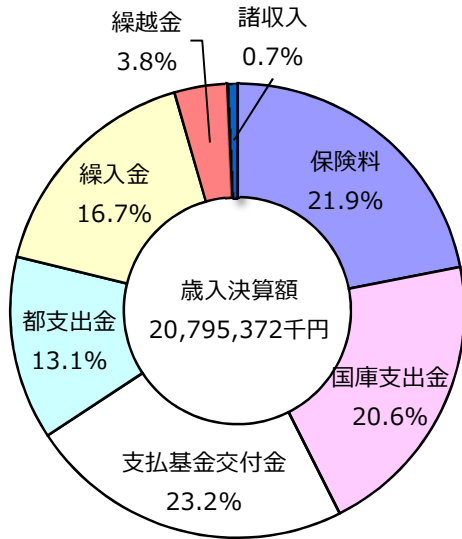
<歳入歳出決算>

収入済額 20,795,371,878 円 支出済額 20,018,287,289 円 差引残額 777,084,589 円※剰余金

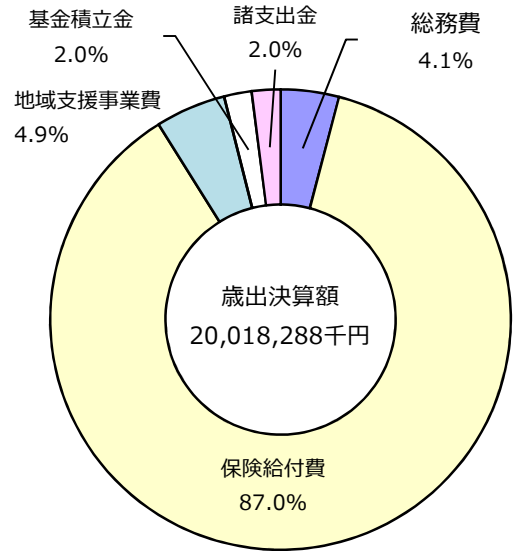
<歳入>	予算現額	22,040,770,000 円
	収入済額	20,795,371,878 円
	差引額	1,245,398,122 円
	収入率	94.3%

<歳出>	予算現額	22,040,770,000 円
	支出済額	20,018,287,289 円
	差引額	2,022,482,711 円※不要額
	執行率	90.8%

歳入内訳（令和元年度）



歳出内訳（令和元年度）



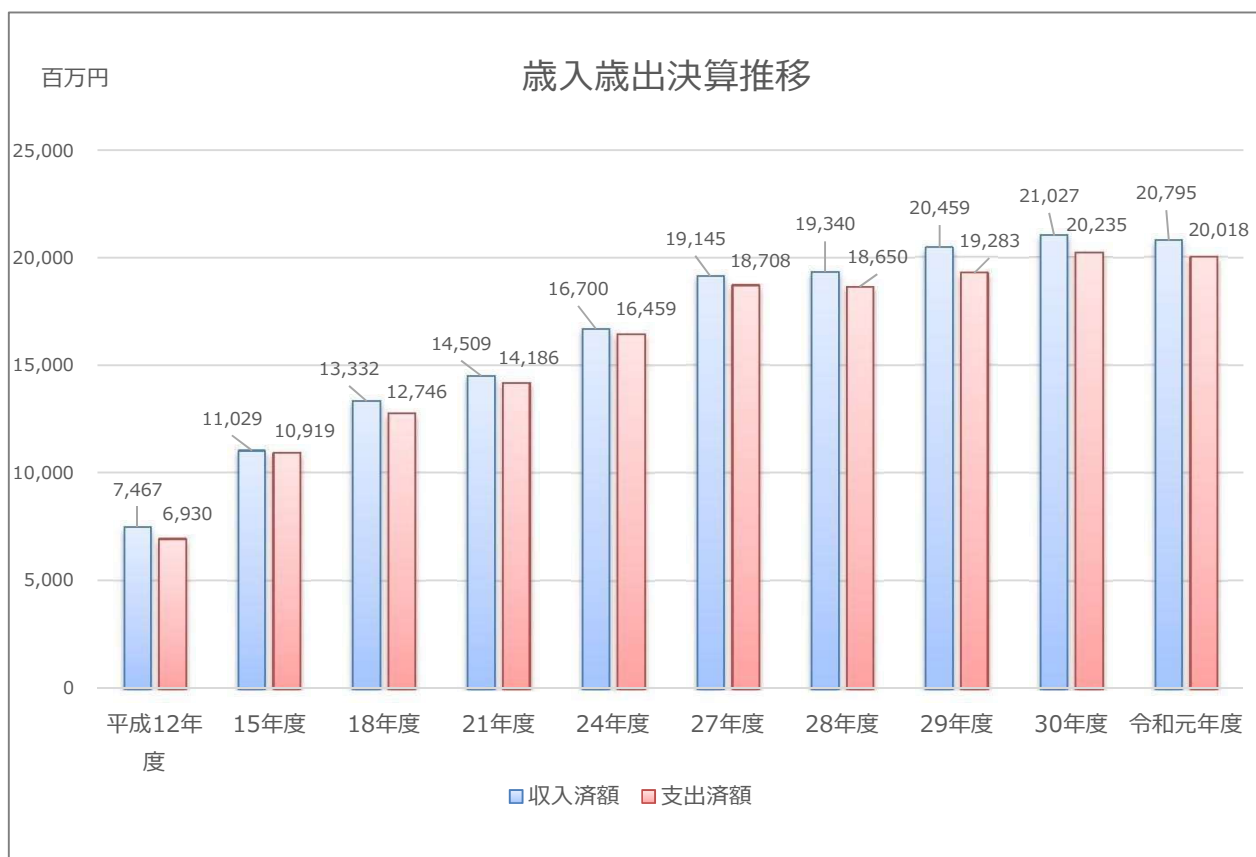
(2) 介護保険事業会計決算の推移

① 歳入歳出決算

(円)

年度	収入済額	(前年比)	支出済額	(前年比)	差引残額
平成12年度	7,467,460,847	-	6,930,405,563	-	537,055,284
15年度	11,028,908,122	-	10,919,134,155	-	109,773,967
18年度	13,331,614,507	-	12,745,595,111	-	586,019,396
21年度	14,508,863,758	-	14,186,285,541	-	322,578,217
24年度	16,700,229,340	-	16,458,670,319	-	241,559,021
27年度	19,144,517,033	104.56%	18,707,800,992	104.93%	436,716,041
28年度	19,340,306,752	101.02%	18,649,795,784	99.69%	690,510,968
29年度	20,458,679,471	105.78%	19,283,152,426	103.40%	1,175,527,045
30年度	21,027,309,708	102.78%	20,235,019,261	104.94%	792,290,447
令和元年度	20,795,371,878	98.90%	20,018,287,289	98.93%	777,084,589

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



②歳入

(円)

年度	予算現額	収入済額	差引額	収入率
平成12年度	7,761,919,000	7,467,460,847	△ 294,458,153	96.21%
15年度	11,016,396,000	11,028,908,122	12,512,122	100.11%
18年度	13,600,805,000	13,331,614,507	△ 269,190,493	98.02%
21年度	14,892,629,000	14,508,863,758	△ 383,765,242	97.42%
24年度	16,975,891,000	16,700,229,340	△ 275,661,660	98.38%
27年度	19,835,044,000	19,144,517,033	△ 690,526,967	96.52%
28年度	20,555,576,000	19,340,306,752	△ 1,215,269,248	94.09%
29年度	22,212,637,000	20,458,679,471	△ 1,753,957,529	92.10%
30年度	21,485,346,000	21,027,309,708	△ 458,036,292	97.87%
令和元年度	22,040,770,000	20,795,371,878	△ 1,245,398,122	94.35%

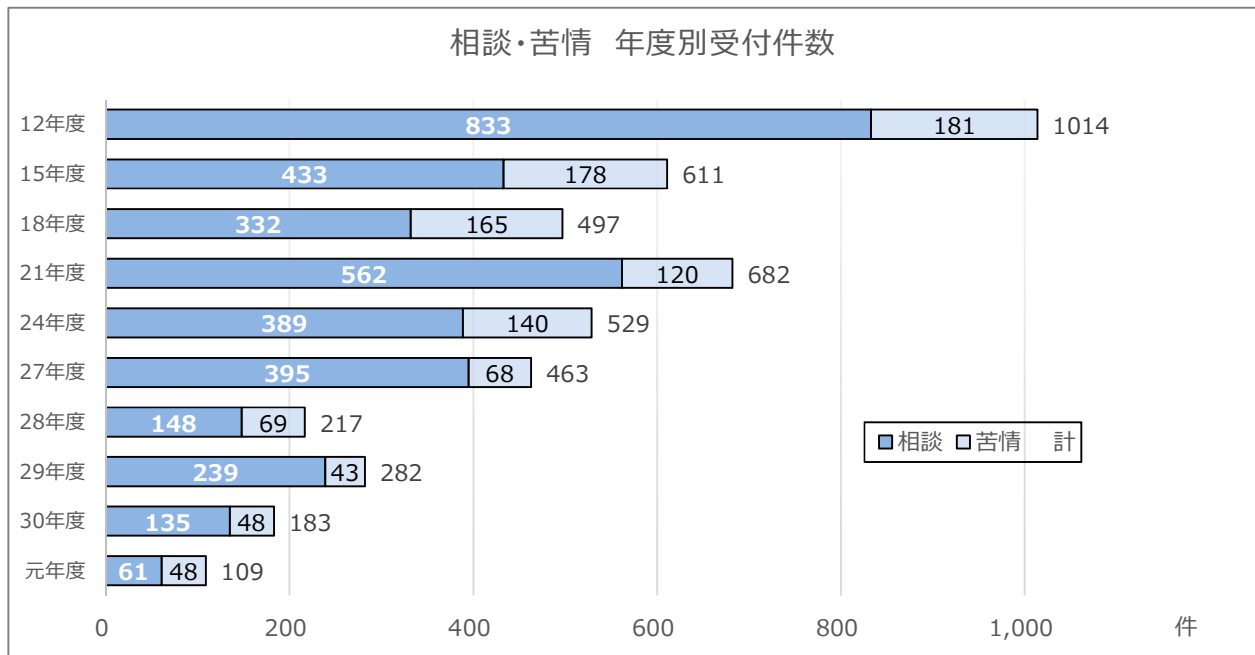
③歳出

(円)

年度	予算現額	支出済額	差引額	執行率
平成12年度	7,761,919,000	6,930,405,563	831,513,437	89.29%
15年度	11,016,396,000	10,919,134,155	97,261,845	99.12%
18年度	13,600,805,000	12,745,595,111	855,209,889	93.71%
21年度	14,892,629,000	14,186,285,541	706,343,459	95.26%
24年度	16,975,891,000	16,458,670,319	517,220,681	96.95%
27年度	19,835,044,000	18,707,800,992	1,127,243,008	94.32%
28年度	20,555,576,000	18,649,795,784	1,905,780,216	90.73%
29年度	22,212,637,000	19,283,152,426	2,929,484,574	86.81%
30年度	21,485,346,000	20,235,019,261	1,250,326,739	94.18%
令和元年度	22,040,770,000	20,018,287,289	2,022,482,711	90.82%

9. 相談・苦情の受付状況

(1) 相談・苦情の年度別件数



※介護保険課で受けた件数 (平成28年度より、関係各課へ連携した件数を除く)

※平成18年度より、地域包括支援センターの総合相談窓口でも受け付けるようになった。

(2) 令和元年度 項目別にみる相談・苦情の状況

項目	内 訳	件数
申立者	本人	27
	家族	54
	ケアマネジャー	8
	事業者・施設	10
	その他	10
	合 計	109
申立方法	電話	68
	来所	33
	その他	8
	合 計	109
	分類	要介護認定
保険料		2
ケアプラン		5
サービス供給量		3
介護報酬		0
その他制度上の問題		10
行政の対応		4
サービス提供・保険給付※		32
その他		44
合 計		109
対応状況	申立人に説明・助言・傾聴	73
	当事者間を調整	1
	他機関を紹介等	7
	その他	28
	合 計	109

⇒

※「サービス提供・保険給付」の詳細

区分	サービスの種類	件 数	
		介護	予防
居宅サービス	居宅介護（予防）支援	5	2
	（介護予防）訪問介護	1	1
	（介護予防）訪問入浴介護	0	0
	（介護予防）訪問看護	4	0
	（介護予防）訪問リハビリテーション	0	0
	（介護予防）居宅療養管理指導	0	0
	（介護予防）通所介護	2	0
	（介護予防）通所リハビリテーション	0	0
	（介護予防）短期入所生活介護	0	0
	（介護予防）短期入所療養介護	0	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	0	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用）	1	0
	（介護予防）福祉用具貸与	0	0
	（介護予防）特定福祉用具販売	0	0
（介護予防）住宅改修費	0	0	
施設サービス	介護老人福祉施設	7	0
	介護老人保健施設	1	0
	介護療養型医療施設	0	0
	介護医療院	0	0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0
	地域密着型通所介護	1	0
	（介護予防）認知症対応型通所介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	0	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	0	0
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0	
小 計	22	3	
その他（総合事業サービス等）	7		
合 計	32		

項目	内 訳	件数
相談・苦情の内容	サービスの質	13
	従業員の態度	21
	管理者等の対応	1
	説明・情報の不足	12
	具体的な被害・損害	5
	利用者負担	6
	契約・手続き関係	5
	その他	46
	合 計	109

10. 介護給付適正化事業

(1) 要介護認定の適正化

① 認定調査の平準化に向けた取組み

認定調査員新規研修

開催日	内容	参加者数 (人)
令和元年5月20日	豊島区における委託調査員養成のため、東京都より研修実施を受託して開催。要介護認定等に関する基本的な考え方、認定調査の実施及び調査票の記入方法、認定審査会、個人情報の扱い等について、講義形式で実施。また、調査同行研修を実施、初回調査については内容点検を研修担当職員が行うことで丁寧な指導に取り組んでいる。また、eラーニングの全項目の受講を義務付けている。	18
令和元年9月27日		4
令和2年1月24日		4

認定調査員現任研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和元年12月23日	認定調査に従事する者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能を向上させることを目的に研修を開催。介護給付適正化について、グループワークによる事例検討、eラーニング正答率の低い項目についての講義など	58
令和元年12月24日		53
令和元年10月～令和元年12月末	厚生労働省要介護認定適正化事業事務局より提供されている自己学習システム「eラーニング」を活用。全調査員に「全国テスト10」を受講し、間違えた問題の復習を必須課題とした。	114

区調査員勉強会

開催回数	内容
毎月1回 (計12回)	解釈が難しい項目の定義について議論、共通認識の確認。概況調査票の記載内容の整理。読みやすい特記事項への取組みにおける認定調査票特記事項様式の変更。

② 認定審査の平準化に向けた取組み

会議体	日時	内容
事例検討会	令和元年6月28日	簡素化について、要介護認定の適正化（重軽度変更率）、模擬案件審査について、調査票の特記事項の様式変更等
合議体の長連絡会	令和元年10月31日	簡素化について、現状と課題（重軽度変更率、模擬案件審査について）、調査票特記事項の記載方法と様式の変更、第2号被保険者「非該当」の方への案内、東京都技術的助言の報告等
全体会	令和元年11月29日	簡素化について、現状と課題（重軽度変更率、模擬案件審査について）、調査票特記事項の記載方法と様式の変更、第2号被保険者「非該当」の方への案内、東京都技術的助言の報告等

(2) ケアプラン点検

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実地指導時のケアプラン点検数 (件)	115	139	119	102	128
ガイドライン※に沿ったケアプラン点検数 (件)	1	8	16	18	9
区独自基準に沿ったケアプラン点検数 (件)					34

※ガイドラインとは、東京都から示されている「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」のことをいう。

(3) 住宅改修等点検

サービス利用者の心身の状況等を踏まえた、適切な住宅改修か福祉用具の利用がなされているか点検を行うことで、実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修等を排除し、適切な住宅改修等の給付の実現を図った。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
訪問調査(件)	19	20	23	24	9

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
住宅改修(件)	1,001	1,024	898	700	695
福祉用具購入(件)	1,156	1,070	1,036	822	875
福祉用具貸与(件)	169	122	106	151	123

※軽度者に係る福祉用具貸与に係る確認申請件数

(4) 縦覧点検・医療情報との突合

報酬請求が誤っている可能性の高い事業所に対して、確認等を行い、適正な報酬請求を促した。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
過誤申立件数(件)	125	162	132	87	-
過誤申立金額(円)	464,719	614,429	1,676,164	811,533	-

※令和元年度については令和2年11月頃、国保連合会実績値公表予定

(5) 給付費通知

介護保険・総合事業のサービス利用者や家族に、より適正な利用を促すため、給付費通知を発送し、給付の内訳を確認いただくとともに、制度改正や適正な給付の利用に関する普及啓発を図った。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
通知件数(件)	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000

(6) 給付実績の活用

国保連における審査支払の結果から得られる給付実績や調査内容を活用して、被保険者に対するアンケートにより利用状況の実態を把握し、事業者に対してヒアリングシート等を送付することで、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。

①アンケート実施（被保険者）

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
アンケート送付(件)	626	606	554	609	529
アンケート回収(件)	366	334	297	245	323

②ヒアリングシート等送付（事業者）

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
事業者数(件)	-	-	11	13	17
対象被保険者数(名)	-	-	11	13	20

③事業者連絡会の開催実績

【開催回数】

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数(回)	4	5	5	5	4

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	参加者(人)
令和元年度	第1回	令和元年5月17日	「豊島区における介護人材の確保・育成に向けた取り組みについて」 「負担割合証の更新について」「改元等に伴う様式の変更について」 「選択的介護モデル事業について」ほか	161
	第2回	令和元年8月16日	「地域ケア会議に参加される方向け豊島区地域ケア会議運営マニュアル（第2版）及び「研修予定表」について」 「介護職員等特定処遇改善加算について」ほか	154
	第3回	令和元年11月12日	「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に係るアンケート調査の実施について」 「介護事業経営カレッジの開催について」ほか	152
	第4回	令和2年2月19日	「豊島区における介護人材・育成に向けた取り組みについて」 「令和元年度選択的介護モデル事業について」ほか	173

(7) 実地指導の実施

(事業所)

事業所種別	年度				
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
居宅介護支援事業所	23	34	32	19	35
訪問介護	25	18	29	21	5
通所介護	22	8	5	8	10
福祉用具貸与	5	4	4	3	5
短期入所生活介護	0	0	1	0	0
介護老人福祉施設	3	2	2	1	2
認知症対応型共同生活介護	6	8	2	11	2
認知症対応型通所介護	6	6	3	4	5
地域密着型通所介護	-	12	13	19	12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	3	0	3	0
夜間対応型訪問介護	0	1	0	1	0
小規模多機能型居宅介護	2	1	2	1	1
合計	92	97	93	91	77

※介護予防サービス含む

1 1. 介護サービス事業者の質の向上に向けた取組み

(1) 介護人材育成経費補助事業

区内介護事業者の介護人材の確保・定着や介護職員のキャリアアップを支援するとともにサービスの質を向上するため、各種研修受講費用を一部助成した。

		平成30年度	令和元年度
介護職員初任者研修 受講料一部助成	件数 (件)	4	8
	金額 (円)	232,000	470,000
介護職員実務者研修 受講料一部助成	件数 (件)	2	22
	金額 (円)	135,000	1,791,000
介護福祉士資格取得 費用一部助成	件数 (件)	-	1
	金額 (円)	-	18,620

※介護職員初任者・介護職員実務者研修受講料一部助成については、平成30年10月より実施。介護福祉士資格取得費用一部助成については、令和元年度より実施。

(2) 認知症介護実践者等養成事業

認知症高齢者に対する介護サービスの充実を目的に、地域密着型サービス事業所等に所属する職員を対象に認知症介護技術の向上を図るため、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施した。

年度	平成29年度	30年度	令和元年度
開催回数 (回)	1	2	2
参加者 (人)	5	9	21

※上記回数・参加者数は当区で実施した研修。

※平成29年度は、東京都実施の認知症実践者研修が20回開催あり、当区の介護サービス事業所等からは計4名受講した。

(3) 第三者評価支援事業

介護サービス事業者の外部評価・第三者評価受審を支援し、継続的に介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者が第三者評価を受審する際の費用の一部又は全額を助成した。

【助成件数】

(件)

区分		年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
東京都 指定 事業者	訪問介護		1		2		1
	訪問看護		1				
	通所介護		2	2		2	1
	短期入所生活介護		1				
居宅	居宅介護支援		3	1	1	1	1
施設	介護老人福祉施設		1	2	3	1	2
	介護老人保健施設						
地域 密着型	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護		2	2	2	2	
	地域密着型通所介護				1	1	3
	認知症対応型通所介護		1			1	
	小規模多機能型居宅介護		2	2	3	3	2
	認知症対応型共同生活介護		8	12	8	11	5
合計			22	21	20	22	15

1 2. 介護保険事業計画推進会議

(1)設置目的

介護保険事業計画推進会議は、介護保険に関する施策の適切な推進を図るために、区の要綱に基づき設置されている。介護保険事業計画の進捗管理、介護サービスの円滑な提供及び適切な利用の促進等に関する事項、地域密着型サービス運営に関する事項、そのほか介護保険事業に関する重要な事項について審議を行う。

<介護保険事業計画>

区市町村には介護保険法第117条により介護保険事業計画の策定が義務付けられている。区では豊島区介護保険事業計画推進会議において計画案の検討を行い、平成30年度から令和2年度までの3か年の計画を平成30年3月に策定した。事業計画は3年毎に見直しをすることとなっている。現在は、第7期計画を実施中。

(2)委員構成

学識経験者	3名
被保険者代表（公募）	3名
保健医療関係者	3名
社会福祉関係者	3名
事業者代表	4名
計	16名

※任期は3年以内

(3)令和元年度開催状況と主要議題

①令和元年9月4日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査実施について
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について

②令和元年11月7日

- ・高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画のためのアンケート調査実施について
- ・選択的介護モデル事業について
- ・地域密着型サービス事業所の指定・指定更新について
- ・地域密着型サービス事業所の指定に付する条件の改正について

③令和2年3月(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 会議資料の送付のみ)

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画のためのアンケート調査報告について
- ・選択的介護モデル事業について
- ・地域密着型サービス事業者の指定・指定更新について
- ・地域密着型サービス事業者の指定に付する条件の改正について

(4)委員 (令和元年度)

区分	氏名	現職等
学識経験者	宮崎 牧子 (会長)	大正大学人間学部教授
	神山 裕美 (副会長)	大正大学人間学部 社会福祉学科教授
	長倉 真寿美 (副会長)	立教大学コミュニティ福祉学部教授
被保険者代表	嵯峨 英雄	公募区民
	瀧井 達子	公募区民
	升元 美和	公募区民
保健医療関係者	高崎 亮	豊島区医師会介護保険部理事
	高田 靖	豊島区歯科医師会専務理事
	田崎 崇	豊島区薬剤師会常務理事
社会福祉関係者	天貝 勝己	豊島区民社会福祉協議会事務局長
	外山 克己	豊島区高齢者クラブ連合会会長
	福田 房子	民生委員・児童委員 長崎第二地区民生委員児童委員協議会会長
事業者代表	脇本 仁美	リハビリセンターあゆむ
	齋藤 隆弘	特別養護老人ホーム池袋敬心苑 施設長
	上川床 満里子	おおつか訪問看護ステーション 管理者
	船津 輝茂	豊島区社会福祉事業団アトリエ村 主任

※区分別

Ⅱ. 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されている。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[1] 介護予防・生活支援サービス事業

●基本チェックリスト実績数

(件)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
実施数	64	42	78	80
事業対象者該当数	62	38	68	76
事業対象者のうちサービス利用あり	54	27	37	49

(1) 訪問型サービス

①介護予防訪問事業

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者と一緒に調理や掃除等を行いながら日常生活上の支援を行うことで、利用者が要介護状態にならずに自立した生活を営めるようにする。

【対象者】要支援1、2の方

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
件数(件)	4,597	10,816	2,041	1,169
金額(千円)	72,424	172,625	36,766	24,595

※平成29年度まで高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

②訪問型サービスA

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように生活援助や簡易な身体介護をする。家事援助のみの場合は、区研修修了者により支援することもできる。

【対象者】要支援1、2の方

	平成30年度	令和元年度
件数(件)	8,149	9,104
金額(千円)	100,948	113,562

※平成30年度より実施

※高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

③生活支援お助け隊(訪問型サービスB)

区で実施する研修修了者がご自宅に訪問して、掃除等の簡易な家事援助をすることで、利用者の自立した生活を支援する。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成29年度	30年度	令和元年度
人数(人)	14	27	27
金額(千円)	70	345	351

④短期集中訪問型サービス事業（訪問型サービスC）

3～6か月の期間で、リハビリテーション専門職等から、リハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
リハビリ テーション	人数（人）	3	34	49	97
	金額（千円）	110	1,288	2,190	4,416
口腔ケア	人数（人）	5	2	3	1
	金額（千円）	84	33	50	17
低栄養 改善	人数（人）	5	4	18	9
	金額（千円）	260	75	411	211

（2）通所型サービス

①介護予防通所事業

デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで行われる。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
件数（件）	4,661	11,407	11,878	12,059
金額（千円）	100,269	251,217	256,396	261,180

②つながるサロン（通所型サービスB）

自宅や区施設などで体操や会食をしている自主グループによる活動（サロン）へ参加し、心身の活力の低下を予防する。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和元年度
団体数（団体）	2
参加人数（人）	27
金額（千円）	210 ※令和元年度より実施

③短期集中通所型サービス事業（通所型サービスC）

リハビリ又は栄養改善などが必要な方を対象に、介護予防センターなどで3か月間週1回程度、専門職によるアドバイスを受けながら体操や会食をして日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和元年度
実施回数（ケール）	4
参加人数（人）	26
金額（千円）	1,451 ※令和元年度より実施

（3）介護予防ケアマネジメント

対象者のうち、上記（1）訪問型サービスまたは（2）通所型サービスのみ利用する場合に実施する。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
件数（件）	5,489	12,397	11,612	10,920
金額（千円）	27,850	61,759	58,096	55,201

[2] 一般介護予防事業

【対象者】65歳以上のすべての方

(1) 介護予防運動プログラム事業

		平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
高齢者マシン トレーニング	実施回数(クール)	9	8	8	9	6
	延べ参加人数(人)	3,624	880	728	272	192
筋力アップ教室	実施回数(クール)	17	12	10	12	12
	延べ参加人数(人)	5,184	1,128	1,000	992	432
高齢者水中 トレーニング	実施回数(クール)	9	8	6	6	4
	延べ参加人数(人)	1,168	608	464	138	100

(2) 認知症予防プログラム事業

		平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
シニアウォーキング 教室	実施回数(クール)	1	3	2	2	2
	延べ参加人数(人)	240	80	68	40	32
絵本読み聞かせ講座	実施回数(クール)	2	1	1	1	1
	延べ参加人数(人)	336	266	63	39	24
コグニサイズ	実施回数(クール)	-	-	-	-	2
	延べ参加人数(人)	-	-	-	-	46

(3) 介護予防サロン事業

運動プログラムに参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、身近な地域の会場でゆったりした運動やレクリエーションを行う。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
会場数(箇所)	13	14	14	12	12
開催回数(回)	208	213	215	165	145

(4) 介護予防活動支援助成金交付事業

主に高齢者が主体となって運営する介護予防・認知症予防活動を行う団体に年30,000円を助成する。

	平成30年度	令和元年度
団体数	22	40

(5) 介護予防推進事業

年に1度、介護予防の普及啓発を目的とし、「介護予防大作戦！inとしま」というイベントや各種講座を行う。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
パンフレット作成	部数(部)	6,000	3,000	3,000	3,000
介護予防イベント	実施回数(回)	1	1	1	1
	参加人数(人)	204	423	525	611
介護予防講座 (口腔・栄養・お化粧)	実施回数(回)	6	6	8	6
	参加人数(人)	88	149	189	145
おたっしや応援団⇒令和元年 4月からフレイルチェック簡易版	実施回数(回)	5	15	7	-
	参加人数(人)	96	399	158	-

(6) シニアのための測定会事業

地域の会場で体力測定と認知機能テスト(簡易)を行い、心身の状況を把握する。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
実施回数(回)	9	6	9	6
参加人数(人)	553	117	204	128

(7) 介護予防サポーター養成事業

介護予防事業でのサポートや、地域で介護予防活動を主体的に行う介護予防サポーターを養成する。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実施回数 (回)	2	2	2	2	1
養成人数 (人)	37	32	35	34	14

(8) フレイルサポーター養成事業

フレイルチェックの担い手であるフレイルサポーターを養成する。

	令和元年度
実施回数 (回)	2
養成人数 (人)	44
専門職養成人数 (人)	5

※令和元年度より養成開始

(9) 介護予防リーダー養成研修

介護予防や健康づくりの知識や技術を身につけ、自身の健康づくりだけでなく、地域に根付いた活動の担い手となるリーダーを養成する。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実施回数 (回)	12	12	※	9	9
参加人数 (人)	23	18	※	19	12

※フォローアップのみ

(10) 高齢者元気あとし事業

元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、区内の老人福祉施設や、介護予防事業のサポートなどボランティア活動に応じてスタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて、換金できる。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
登録者数 (人)	472	472	471	493	500
指定受入施設 (箇所)	36	38	41	46	46

(11) 地域活動施設維持管理

高齢者が地域で主体となって介護予防に取り組むことができるよう、利用施設の維持管理等、環境を整備し、併せて介護予防地域グループ等の支援をする。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
ほほえみクラブ室	利用人数 (人)	211	228	208	217
	延べ利用人数 (人)	7,532	8,525	7,346	9,545
長崎シニア活動室	利用人数 (人)	87	92	108	117
	延べ利用人数 (人)	4,951	4,451	5,037	5,431

(12) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向けや、介護予防サロン、としまる体操グループへの巡回支援を行う。

※「としまる体操」とは、東京都健康長寿医療センター研究所の監修で作成された豊島区の介護予防体操。区民モニターによる効果測定を経て、平成28年度に完成。先生と生徒の関係ではなく、住民が主体的に行うのが特徴。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
介護予防サポーター向け研修	開催回数 (回)	3	3	—	2
リハビリテーション専門職向け研修会	開催回数 (回)	3	3	2	2
住民主体の介護予防	介護予防グループへの巡回回数 (回)	28	64	46	102
としまる体操	登録グループ数 (グループ)	—	31	82	122
	登録者数 (人)	—	378	1,058	1,673

(13) 食彩いきいきサロン事業

ひとり暮らし等の高齢者に、女子栄養大学のレストランでの会食とミニ栄養講座を実施し、低栄養・閉じこもりを予防する。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実施回数 (クール)	5	6	6	4	6
延べ参加人数 (人)	940	996	900	600	600

(14) 介護予防把握事業

生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い方に対し、看護師等が訪問し、介護予防の観点から生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援をつなげていくことで、心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。(※訪問型介護予防事業(閉じこもり・うつ対策)から移行)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
訪問対象者数 (人)	217	257	295	363
延べ訪問件数 (件)	321	330	349	423

(15) 一般介護予防事業評価事業

65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない人を対象に、国の示す「介護予防・日常生活圏域二重調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスク状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的として実施する。

	平成29年度	30年度	令和元年度
アンケート回収率 (%)	64.0	63.6	64.8

(16) 介護予防センター運営事業

地域に介護予防の視点が根付き、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防センターが開設された。個人、団体を問わず、介護予防活動の拠点として活用されている。

※平成29年度は一般会計で実施。30年度より介護保険事業会計へ移行。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①人材の育成と活動支援の場
- ②知識習得の場
- ③実践の場
- ④交流・活動の場
- ⑤きっかけづくりの場

【利用実績】

	平成29年度	30年度	令和元年度
来館者数 (人)	4,418	7,831	10,199
介護予防サポーター導入数 (人)	560	688	386
介護予防イベント回数 (回)	185	240	347
介護予防事業開催数 (回)	27	63	128

(17) 東池袋フレイル対策センター運営事業

フレイル予防に大切な身体・心・社会参加の充実をはかるため、食や会話、口腔機能維持などに関することを中心に取り組む多機能型介護予防センター。

※令和元年度は一般会計で実施。2年度より介護保険事業会計へ移行。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①フレイル対策事業
- ②相談事業
- ③認知症対策事業
- ④カフェ
- ⑤おとな食堂

【利用実績】

	令和元年度
来館者数 (人)	5,681
介護予防サポーター導入数 (人)	540
介護予防イベント回数 (回)	102
介護予防事業開催数 (回)	45

(18) フレイルチェック

フレイル（虚弱）のおそれのある方を早期に発見し、適切に対応するための仕組みとして、65歳以上の区民に対して、フレイルチェックを実施。

	令和元年度
しっかりコース実施回数 (回)	12
しっかりコース参加人数 (人)	212
かんたんコース実施回数 (回)	31
かんたんコース参加人数 (人)	838

※令和元年度より実施

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（1）地域包括支援センター運営事業

※平成22年1月より、地域包括支援センターは「高齢者総合相談センター」という通称名を使用。区内8か所の高齢者総合相談センターは、高齢者の健康の維持、生活の安定や保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する。

名称	担当地域	開設時間
①菊かおる園 高齢者総合相談センター	巣鴨3～5丁目、西巣鴨1～4丁目、北大塚1・2丁目	月～金曜日 午前8時30分～午後6時30分 土曜日 午前8時30分～午後4時30分 ※日曜日・祝日・年末年始除く
②東部 高齢者総合相談センター	駒込1～7丁目、巣鴨1・2丁目、南大塚1～3丁目	
③中央 高齢者総合相談センター	北大塚3丁目、上池袋1～4丁目、東池袋1～5丁目	
④ふくろうの杜 高齢者総合相談センター	南池袋1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、高田1～3丁目、目白1・2丁目	
⑤豊島区医師会 高齢者総合相談センター	西池袋1～5丁目、池袋3丁目、目白3～5丁目	
⑥いけよんの郷 高齢者総合相談センター	池袋1・2・4丁目、池袋本町1～4丁目	
⑦アトリエ村 高齢者総合相談センター	南長崎1～6丁目、長崎2～6丁目	
⑧西部 高齢者総合相談センター	長崎1丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、高松1～3丁目、千川1・2丁目	

【事業内容】

- 総合的な相談・支援
- 介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- 虐待の早期発見・防止などの権利擁護
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援



【事業実績】（8か所全体）

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
包括的支援事業					
実態把握件数 (件)	5,859	6,751	6,025	5,107	4,478
地区懇談会開催回数 (回)	68	64	68	63	31
ケアマネジャー相談件数 (件)	13,524	6,708	6,764	7,114	6,136
地域ケア個別会議開催回数 (回)	130	136	205	172	134
介護予防支援事業					
予防給付プラン請求件数	1,695	831	1,002	1,135	1,308
第1号介護予防支援事業					
介護予防ケアマネジメント請求	-	987	1,025	935	825

※平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、項目を追加

※介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業は、毎年度3月分の実績

【相談実績】（8か所全体）

(件)

		平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
相談方法	来所	7,851	10,296	13,428	10,792	9,558
	電話	11,076	15,735	17,755	13,791	12,204
	訪問	5,859	6,751	6,025	5,107	4,478
	その他	652	641	819	732	604
	合計	25,438	33,423	38,027	30,422	26,844
相談内容	介護保険	12,860	17,175	20,598	15,898	13,415
	介護予防プラン関連	2,743	7,178	6,489	4,598	4,357
	介護予防事業関連	960	558	479	325	325
	一般施策	3,683	4,089	5,394	4,140	3,853
	医療・看護・保健	9,268	11,644	12,928	10,897	9,752
	権利擁護	1,267	1,947	2,498	1,544	1,457
	虐待	563	931	841	761	794
	生活・経済	6,760	8,046	8,577	7,680	6,834
	障害者制度	251	235	207	270	250
	他の在宅サービス	1,689	2,473	3,619	3,347	3,057
	その他	3,432	4,019	5,611	5,120	3,879
	認知症	3,251	3,951	4,584	3,927	3,362
	合計	46,727	62,246	71,825	58,507	51,335

3. 任意事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合、区長の申立てにより制度の利用が図られるよう支援する。

※成年後見制度・・・判断能力が不十分な認知症高齢者等に代わり、介護サービスなどの契約を結んだり、身上監護・財産管理等を行う後見人等を家庭裁判所に申立て、選任する制度。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
区長申立て件数 (件)	22	26	33	35	36

(2) 介護相談員事業

公募により区に登録された介護相談員が、施設介護サービス利用者を訪問。そのうえで、利用者の疑問や不満、不安を充分聞き、利用者事業者との橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質的向上を図る。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
介護相談員数 (人)	13	9	9	9	7
介護相談員連絡会 開催回数 (回)	11	12	12	11	11
介護相談員研修会 開催回数 (回)	22	13	12	13	3
施設訪問					
訪問回数 (回)	139	103	89	95	83
相談件数 (件)	3,045	2,018	1,334	1,361	1,245

(3) 給付適正化対策事業

50ページ参照

(4) 家族介護支援事業

● 講座

在宅で要介護者を介護している家族を支援するため、講座を開催する。平成30年度、令和元年度は休止。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数(回)	5	5	5	-	-
参加延べ人数(人)	68	65	46	-	-

● 家族介護慰労事業

要介護4又は5で介護保険サービスを1年間利用しておらず、住民税世帯非課税等の条件を満たす要介護者を介護している家族に対し、慰労金（年額10万円）を支給。※平成24年度より実績なし

(5) 介護支援専門員支援事業

● 住宅改修理由書作成支援

居宅介護支援事業者や住宅改修事業者等に対して、介護報酬で対応できない住宅改修理由書作成費を介護保険の制度外事業として支援する。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
件数 (件)	77	114	104	89	75

(6) 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業

指定認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者および要支援2の認定を受けたものを受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行う。

年度	平成30年度	令和元年度
届出事業所 (件)	0	3
利用延べ人数 (人)	0	52

※平成30年度より実施

(7) 徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成

認知症のために、著しい徘徊行動がみられる高齢者を自宅で介護する方に対し、携帯電話網を活用し、探知機を用いた位置情報サービス利用料の助成を行う。

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
新規登録者数 (人)	7	4	4	6	7
年度未登録者数計 (人)	5	6	8	8	8
助成額 (円)	226,358	334,698	383,078	425,382	378,860

(8) 介護支援専門員・事業者等支援事業

介護支援専門員、高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護予防ケアマネジメント強化事業と連動し、効果的に実施する。

【開催回数】

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数 (回)	3	4	3	2	2
受講者数 (人)	207	296	270	146	211

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数 (人)
令和元年度	第1回	令和元年4月24日	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援計画作成研修	129
	第2回	令和元年6月17日	高齢者の心と体の特性から見た支援	82
合計				211

(9) 認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）となるための講座。

		平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
サポーター養成講座	開催回数 (回)	48	44	69	55	61
	養成人数累計数 (人)	5,863	7,196	9,244	11,355	13,230
キャラバン・メイト登録者数 (人)		25	25	80	90	97
サポータースキルアップ講座	開催回数 (回)	-	2	2	2	2
	養成人数累計数 (人)	-	87	77	65	81

(10) 初回アセスメント強化事業

要支援1、2の認定者と「事業対象者」に該当する区民に、自立を促進する目的で、対象者の現状評価及び心身機能向上、役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行い、一定期間後に実行状況を確認する。

年度	平成29年度	30年度	令和元年度
実施回数 (回)	31	37	18
対象者数 (人)	13	13	11

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）介護予防ケアマネジメント強化事業

①地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの整備体制を同時に進める有効な手段。「個別課題解決」「ネットワーク構築」「地域課題発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の5つの機能を持ち、相互に作用し、循環して地域包括ケアを推進する。

種別	主体	名称	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
地域ケア個別会議 (件) ※1	包括主催	個別会議 (支援困難ケース対応)	130	136	178	153	122
		自立支援地域ケア会議(元 気はつらつ報告会)	-	-	27	19	12
	区主催	自立支援地域ケア会議(元 気はつらつ報告会)	-	-	17	16	8
		生活援助ケアプラン地域ケア 会議	-	-	-	1	4
地域ケア推進会議 (回) ※2	包括主催	地区懇談会	68	64	68	63	31
	区主催	研修検討会(主任介護支 援専門員地域ケア会議)	-	-	2	1	-
		包括センター長連絡会(全 体会議に向けた検討会)	18	18	16	12	8
		地域ケア会議全体会議	1	-	-	1	1

※1 「自立支援地域ケア会議」は平成29年度より開始

「生活援助ケアプラン地域ケア会議」は平成30年度より開始

※2 「研修検討会」は平成29年度より開始

②研修実施状況

介護支援専門員・高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護支援専門員・事業者等支援事業と連動して研修を行い、効果的に実施する。

【開催実績】

年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数(回)	2	4	5	4	2
受講者数(人)	81	123	347	170	146

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数(人)
令和元 年度	第1回	令和元年7月22日	アセスメントから見るケアとしての傾聴・援助的コミュニ ケーション	93
	第2回	令和元年11月18日	援助的の自己覚知事例検討より実践的マネジメ ント手法を学ぶ(統括含む)	53
合計				146

（2）生活支援体制整備事業

地域における生活の支え合いの仕組みづくり、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営を行う。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
地域のささえあいの仕組 みづくり協議会(回)	2	6	3	4	3
作業部会(回)	-	6	12	6	5

(3) 認知症地域支援推進員活動

状況に応じた適切なサービスの提供や相談を含めた支援体制を構築する。

① 認知症施策推進会議

豊島区の認知症施策について推進するための会議。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
開催回数 (回)	2	2	3	3	2

② 認知症地域支援マップの作成

高齢者総合相談センターごとに在宅生活を支援する社会資源を見える化し、認知症になっても安心して生活できるよう、認知症地域支援マップを作成・配布する。

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
累計作成マップ数 (箇所)	-	5	7	8	1

(4) 認知症ケア向上推進事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の人や家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。

		平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
認知症カフェ 運営補助事業	実施回数 (回)	96	162	238	243	217
	利用者数 (人)	496	1,848	3,173	3,962	3,657
介護者の会	開催数 (回)	60	60	60	60	5
	参加者人数 (人)	440	379	357	310	55
認知症支援講座	開催回数 (回)	4	3	2	5	4
	参加者人数 (人)	116	51	60	155	124
多職種連携研修	開催回数 (回)	1	6	3	2	2
	参加者人数 (人)	23	166	156	69	87
若年性認知症対策 ※リーフレット作成・配布	配布数 (枚)	-	1,000	1,000	2,000	2,000

(5) 認知症初期集中支援推進事業

医療・介護の専門職と認知症サポート医で構成されたチームが、認知症が疑われる本人や家族を訪問し、生活の工夫や認知症の対応のアドバイスを行う。

	平成29年度	30年度	令和元年度
支援ケース (ケース)	9	28	30

(6) 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業

●在宅医療連携推進会議

学識経験者、三師会、病院、訪問看護ステーション、リハビリテーションスタッフ、介護事業者、高齢者総合相談センター、区民、行政で構成され、多職種が顔の見える連携をめざし、在宅医療に関するさまざまな事項を検討・協議している。

【開催実績】

開催回	開催日	内容
第1回	令和元年5月30日	①今年度の在宅医療関係のスケジュールについて ②各部会の今年度の予定及び課題について
第2回	令和元年11月26日	①各部会の報告及び窓口の実績報告 ②在宅療養推進研修について
第3回	令和2年1月23日	①各部会の報告及び窓口の実績報告

●在宅医療相談窓口

在宅医療を希望する区民、家族、医療機関、介護事業者などからの在宅医療に関する相談を受けるとともに、必要に応じて在宅医療に必要な医療・介護スタッフの確保・連携調整を行なう、ワンストップ型のサービス窓口を設置することにより、区民が安心して在宅医療を受けられる体制を整備する。

【相談件数】 (件)

年度	電話	訪問	来所	文書	メール	SNS	その他	計
平成30年度	1,585	458	132	99	677	1,812	228	4,991
令和元年度	1,607	345	105	108	270	2,897	194	5,526

(7) 在宅歯科医療相談窓口事業

●在宅医療相談窓口

通院による歯科診療が困難なため、在宅または入所施設などで訪問歯科診療や訪問口腔ケアなどを希望する区民、医療機関、事業所などからの相談を受け付ける。また、がん患者の周術期における口腔ケア、その他歯と口腔の健康全般に関する相談も受け付け、関係機関との連絡調整を行ない、歯と口腔の健康づくりを効果的に推進する。

【相談件数】 (件)

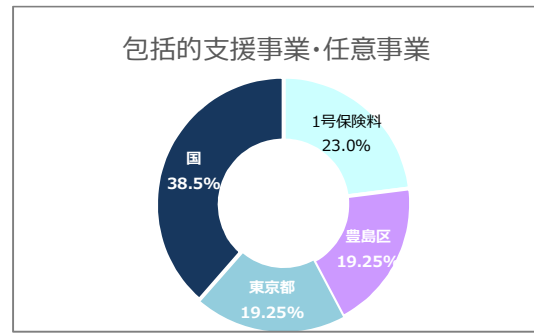
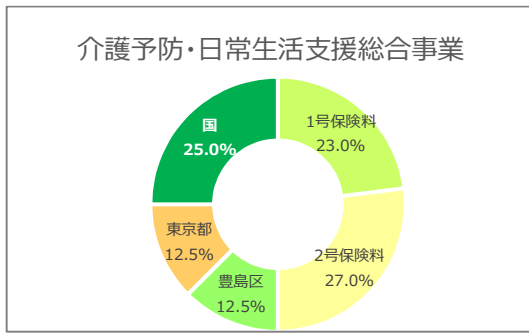
年度	電話	メール	FAX	来所	その他	計
平成30年度	1,066	15	80	40	6	1,207
令和元年度	884	2	216	29	1	1,132

(8) 地域の介護支援把握事業

介護サービス事業所のサービス内容などの詳細情報をインターネットで自由に検索・閲覧できる検索サービスを公開し、必要とするタイミングで本人や家族が指定介護サービス事業所・施設の情報を取得することができる。

5. 地域支援事業財政状況

(1) 地域支援事業の財源構成



(2) 地域支援事業の上限額

地域支援事業は法律及び政令に規定される上限額の範囲内で、区市町村が事業を実施する。

●上限額 1

①介護予防・日常生活支援総合事業の上限額

◇ 平成30年度以降（原則上限額）

【平成27年度予防給付費額※ + 介護予防等事業費額】 × 平成28年度から令和元年度までの各年度における75歳以上被保険者数変動率 - 【令和元年度の予防給付費額】

※介護給付費額・・・介護予防訪問介護・介護予防通所・予防支援の合計額

●上限額 2（②と③の合計額）

②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業の上限額

前年度における原則上限額 × 直近3か年の65歳以上高齢者の伸び

③包括的支援事業（社会保障充実分）の上限額

包括的支援事業（社会保障充実分）の合計額（標準額）

(3) 上限額と実績額の推移

	平成30年度			令和元年度		
	上限額(円)	実績額(円)	上限に対する割合	上限額(円)	実績額(円)	上限に対する割合
①介護予防・日常生活支援総合事業	562,089,220	494,338,373	87.95%	565,024,614	510,062,524	90.27%
②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業	378,024,615	303,143,756	80.19%	379,385,503	364,578,280	96.10%
③包括的支援事業（社会保障充実分）	82,390,000	46,772,112	56.77%	86,890,000	46,863,012	53.93%
小計・・・②+③	460,414,615	349,915,868	76.00%	466,275,503	411,441,292	88.24%
合計・・・①+②+③	1,022,503,835	844,254,241	82.57%	1,031,300,117	921,503,816	89.35%

(円)

区分	平成30年度			令和元年度			対前年比 ※差引額
	事業費	利用料等	差引額	事業費	利用料等	差引額	
介護予防・日常生活支援総合事業・・・①							
訪問型サービス事業	140,747,922		140,747,922	143,194,020		143,194,020	101.74%
通所型サービス事業	256,398,482		256,398,482	263,014,796		263,014,796	102.58%
介護予防ケアマネジメント事業	58,128,666		58,128,666	55,237,587		55,237,587	95.03%
審査支払手数料	1,295,340		1,295,340	1,332,564		1,332,564	102.87%
介護予防推進事業	1,669,463		1,669,463	1,341,603		1,341,603	80.36%
シニアのための測定会事業	1,020,600		1,020,600	709,500		709,500	69.52%
介護予防運動プログラム事業	9,569,450	417,270	9,152,180	7,415,823	217,200	7,198,623	78.65%
認知症予防プログラム事業	797,802	17,400	780,402	635,150	9,600	625,550	80.16%
介護予防サロン事業	3,548,585		3,548,585	3,451,010		3,451,010	97.25%
地域活動施設維持管理	2,026,928		2,026,928	2,008,841		2,008,841	99.11%
介護予防センター運営事業	9,668,215		9,668,215	18,294,243		18,294,243	189.22%
介護予防活動支援事業	2,960,800		2,960,800	3,082,010		3,082,010	104.09%
地域ハビリテーション活動支援事業	1,134,600		1,134,600	1,538,740		1,538,740	135.62%
介護予防把握事業	4,011,882	473,692	3,538,190	4,025,507	437,071	3,588,436	101.42%
一般介護予防事業評価事業	2,268,000		2,268,000	4,520,780		4,520,780	199.33%
食彩いきいきサロン事業※	-		-	924,221		924,221	-
小計・・・①	495,246,735	908,362	494,338,373	510,726,395	663,871	510,062,524	103.18%
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・②a							
地域包括支援センター運営事業	273,145,414	1,601,926	271,543,488	396,884,163	61,783,747	335,100,416	123.41%
任意事業・・・②b							
介護相談員事業	895,800		895,800	769,160		769,160	85.86%
給付適正化対策事業	26,356,934	2,041,602	24,315,332	23,406,734	2,051,174	21,355,560	87.83%
家族介護支援事業	0		0	0		0	-
介護支援専門員支援事業	178,000		178,000	150,000		150,000	84.27%
認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	0		0	1,210,400		1,210,400	-
成年後見制度関係	4,004,355	261,600	3,742,755	4,894,962	280,613	4,614,349	123.29%
介護支援専門員・事業者等支援事業	457,125		457,125	447,134		447,134	97.81%
初回アセスメント強化事業	322,000		322,000	251,554		251,554	78.12%
徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	425,382		425,382	378,860		378,860	89.06%
認知症サポーター養成事業	363,854		363,854	300,847		300,847	82.68%
食彩いきいきサロン事業※	900,020		900,020	-		-	-
小計・・・②a+b	307,048,884	3,905,128	303,143,756	428,693,814	64,115,534	364,578,280	120.27%
包括的支援事業（社会保障充実分）・・・③							
介護予防ケアマネジメント強化事業	1,267,891		1,267,891	1,184,978		1,184,978	93.46%
認知症地域支援推進員活動事業	3,973,949	400,868	3,573,081	3,724,878	369,644	3,355,234	93.90%
認知症ケア向上推進事業	2,927,240		2,927,240	2,547,077		2,547,077	87.01%
認知症初期集中支援事業	3,566,224		3,566,224	3,472,404		3,472,404	97.37%
生活支援体制整備事業	9,131,744		9,131,744	9,167,457		9,167,457	100.39%
在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	20,884,548		20,884,548	19,810,682		19,810,682	94.86%
在宅歯科医療相談窓口事業	5,421,384		5,421,384	6,461,900		6,461,900	119.19%
地域の介護資源把握事業	-		-	863,280		863,280	-
小計・・・③	47,172,980	400,868	46,772,112	47,232,656	369,644	46,863,012	100.19%
小計・・・②+③	354,221,864	4,305,996	349,915,868	475,926,470	64,485,178	411,441,292	117.58%
合計・・・①+②+③	849,468,599	5,214,358	844,254,241	986,652,865	65,149,049	921,503,816	109.15%

※令和元年度より任意事業から一般介護予防事業へ移動。

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等

(1) 地域包括支援センター（8か所）※委託

- ① 菊かおる園高齢者総合相談センター
- ② 東部高齢者総合相談センター
- ③ 中央高齢者総合相談センター
- ④ ふくろうの杜高齢者総合相談センター
- ⑤ 豊島区医師会高齢者総合相談センター
- ⑥ いけよんの郷高齢者総合相談センター
- ⑦ アトリエ村高齢者総合相談センター
- ⑧ 西部高齢者総合相談センター

(2) 介護サービス事業者

事業所数

● 居宅介護支援事業所	87
● 居宅サービス（予防含）	
訪問介護	70
訪問入浴介護	4
訪問看護	32
訪問リハビリテーション	9
通所介護	19
通所リハビリテーション	7
短期入所生活介護	11
短期入所療養介護	2
特定施設入居者生活介護	7
福祉用具貸与	17
● 福祉用具販売	15
● 施設サービス	
介護老人福祉施設(10)	特別養護老人ホーム 菊かおる園 特別養護老人ホーム 東池袋桑の実園 特別養護老人ホーム シオンとしま 特別養護老人ホーム 池袋ほんちようの郷 池袋敬心苑 特別養護老人ホーム 山吹の里 ゆたか苑 特別養護老人ホーム アトリエ村 特別養護老人ホーム 風かおる里 特別養護老人ホーム 千川の杜
介護老人保健施設(3)	医療法人社団 日成会 介護老人保健施設 池袋えびすの郷 医療法人社団 瑞雲会 介護老人保健施設 安寿 医療法人社団 善仁会 南池袋介護老人保健施設アバンセ
介護療養型医療施設(1)	医療法人社団 大成会 長汐病院

●地域密着型サービス（予防含む）

認知症対応型通所介護(10)

高齢者在宅サービスセンター 菊かおる園
 東電さわやかケアポートとしま・2デイ
 高齢者在宅サービスセンター 上池袋豊寿園
 池袋ほんちよの郷高齢者在宅サービスセンター
 デイホーム南池袋
 高齢者在宅サービスセンター 山吹の里
 デイサービス 長崎いずみの郷
 高齢者在宅サービスセンター 長崎第二豊寿園
 高齢者在宅サービスセンター 風かおる里
 グループホーム田楽

認知症対応型共同生活介護(13)

つげの実
 ガーデンコート駒込染井
 グループホーム 小菊の家
 グループホーム東京西巣鴨の家
 東電さわやかケアポートとしま・グループホーム
 愛・グループホーム豊島池袋
 グループホーム いけぶくろの家
 グループホーム 四丁目の家
 グループホーム ほおずき
 雑司が谷みみずくの里
 グループホーム ふれあいの里
 グループホーム 田楽
 グループホーム南長崎 野の里

小規模多機能型居宅介護(3)

小規模多機能こまごめ
 堀之内の家
 小規模多機能いけぶくろ

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (3)

SOMPOケア大塚定期巡回
 セントケア巡回ステーション豊島
 SOMPOケア池袋定期巡回

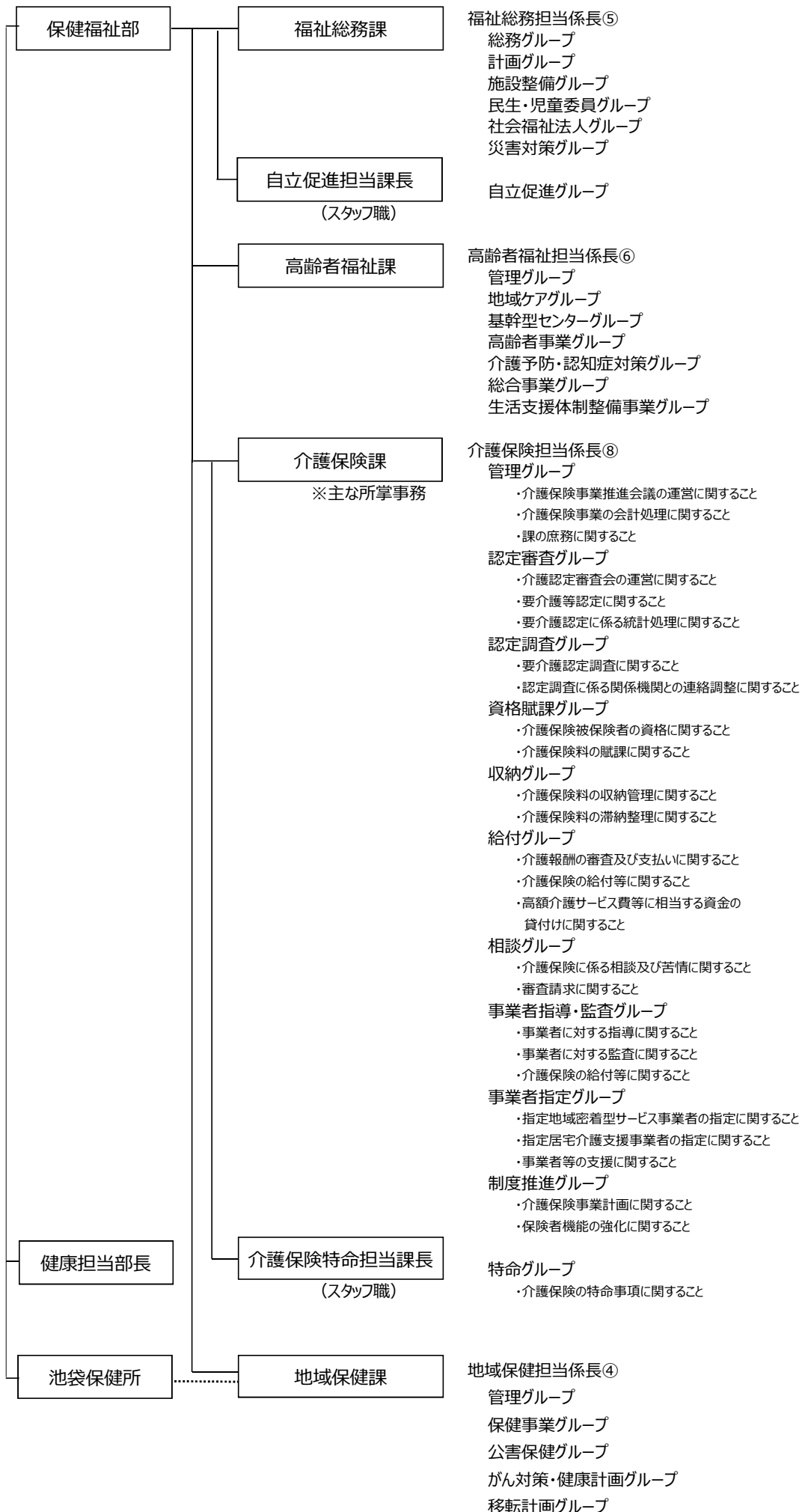
夜間対応型訪問介護(1)

SOMPOケア大塚夜間訪問介護

地域密着型通所介護(32)

※令和2年4月現在

2. 令和元年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）



としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和元年度（2019年度）実績>

令和2年（2020年）11月

豊島区保健福祉部介護保険課管理グループ

〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1

電話 03-3981-1942

F A X 03-3981-6208

E mail A0016408@city.toshima.lg.jp

<http://www.city.toshima.lg.jp/>